

Hokuyo Investigation Report

2024

4

ほくよう 調査レポート

No.330

- 道内経済の動き
- トップに聞く②⑤
HILO株式会社
代表取締役 天野 麻穂 氏
- 寄稿
北海道市町村の人口減少分析と取り組むべき課題
- 寄稿
ゼロカーボン北海道の実現に向けて

● 目 次 ●

道内経済の動き	1
道内企業訪問：トップに聞く②⑤ HILO株式会社 代表取締役 天野 麻穂 氏	6
寄稿：北海道市町村の人口減少分析と取り組むべき課題	12
寄稿：ゼロカーボン北海道の実現に向けて	19
主要経済指標	29



道内経済の動き

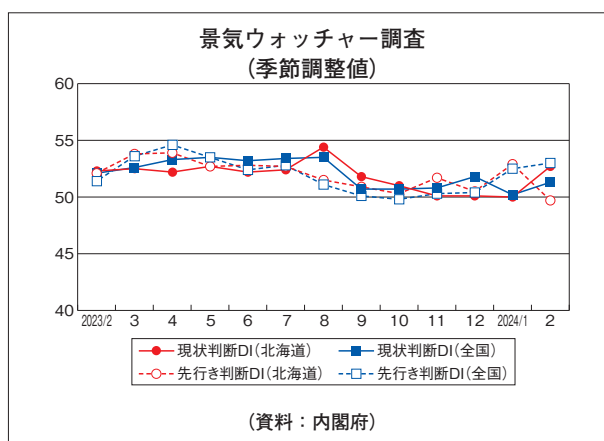
道内景気は、緩やかに回復している。生産活動は、弱いながら持ち直しの動きがみられる。需要面では、住宅投資は、減少している。輸出は、弱い動きとなっている。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。観光は、持ち直しが続いている。個人消費は、緩やかに増加している。公共投資は、増加している。

雇用情勢は、有効求人倍率・新規求人数ともに前年を下回り、弱含んでいる。企業倒産は、件数が前年と同数、負債総額が前年を下回った。消費者物価は、31か月連続で前年を上回った。

1. 景気の現状判断DI～2か月ぶりに上昇

景気ウォッチャー調査による、2月の景気の現状判断DI（北海道）は、前月を2.7ポイント上回る52.7と2か月ぶりに上昇し、好不況の分かれ目となる50を上回った。

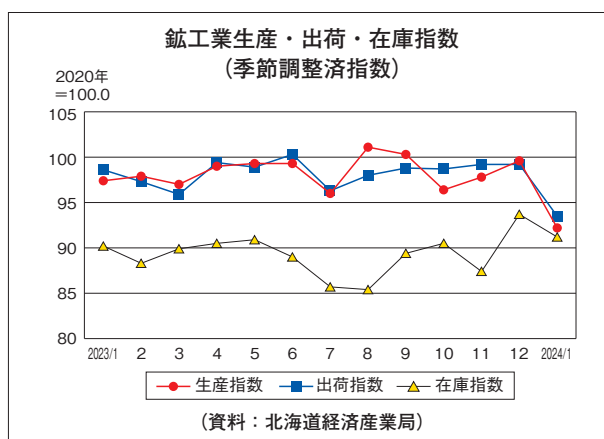
景気の先行き判断DI（北海道）は、前月を3.2ポイント下回る49.7となった。



2. 鉱工業生産～前年比は2か月ぶりに低下

1月の鉱工業生産指数は92.2（季節調整済指数、前月比▲7.4%）と3か月ぶりに低下した。前年比（原指数）では▲3.7%と2か月ぶりに低下した。

業種別では、化学・石油石炭製品工業、輸送機械工業など11業種が前月比低下となった。金属製品工業、一般機械工業の2業種が前月比上昇となった。

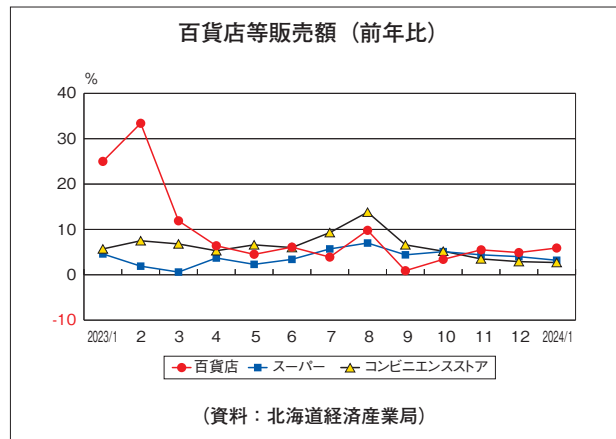


3. 百貨店等販売額～23か月連続で増加

1月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、前年比+3.7%）は、23か月連続で前年を上回った。

百貨店（前年比+5.9%）は衣料品、その他が前年を上回った。スーパー（同+3.2%）は飲食料品、身の回り品、その他が前年を上回った。

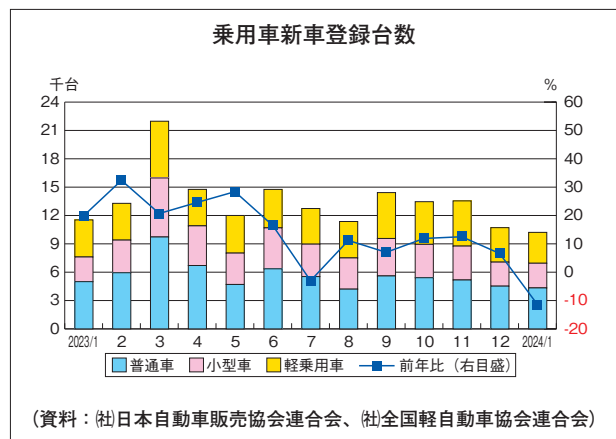
コンビニエンスストア（前年比+2.7%）は、27か月連続で前年を上回った。



4. 乗用車新車登録台数～6か月ぶりに減少

1月の乗用車新車登録台数は、10,214台（前年比▲11.4%）と6か月ぶりに前年を下回った。車種別では、普通車（同▲13.2%）、小型車（同▲0.0%）、軽乗用車（同▲16.7%）となった。

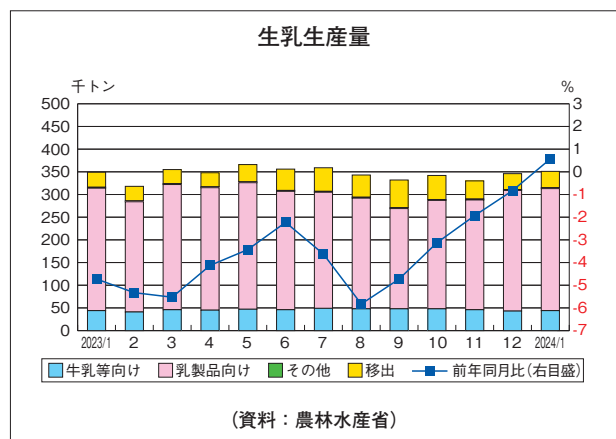
4～1月累計では、127,989台（前年比+10.0%）と前年を上回っている。内訳は普通車（同+18.2%）、小型車（同+2.6%）、軽乗用車（同+6.9%）となった。



5. 生乳生産量～17か月ぶりに増加

1月の生乳生産量は、351,671トン（前年比+0.6%）と17か月ぶりに前年を上回った。内訳は、牛乳等向け（同▲0.8%）、乳製品向け（同▲0.2%）、その他（同▲0.3%）、道外への移出（同+9.0%）となった。

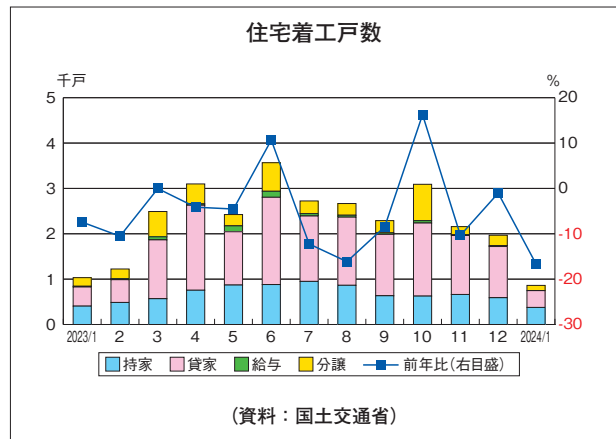
4～1月累計では、3,475,997トン（前年比▲2.9%）と前年を下回った。



6. 住宅投資～3か月連続で減少

1月の住宅着工戸数は862戸（前年比▲16.6%）と3か月連続で前年を下回った。利用関係別では、持家（同▲7.2%）、貸家（同▲12.1%）、給与（同▲100%）、分譲（同▲39.5%）となった。

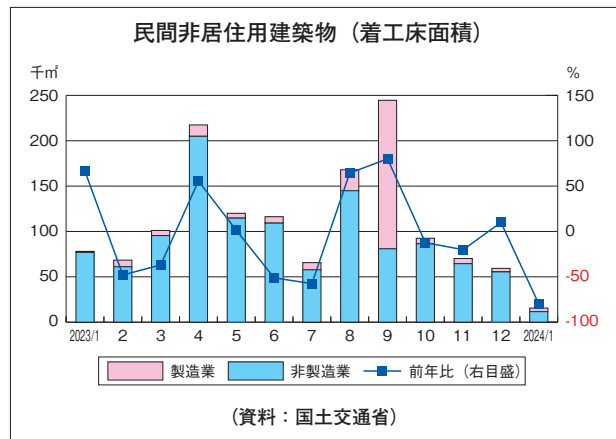
4～1月累計では、24,850戸（前年比▲3.9%）と前年を下回った。利用関係別では、持家（同▲14.6%）、貸家（同+9.9%）、給与（同+24.3%）、分譲（同▲24.2%）となった。



7. 建築物着工床面積～2か月ぶりに減少

1月の民間非居住用建築物着工床面積は、15,581㎡（前年比▲80.0%）と2か月ぶりに前年を下回った。業種別では、製造業（同+263.6%）、非製造業（同▲84.9%）であった。

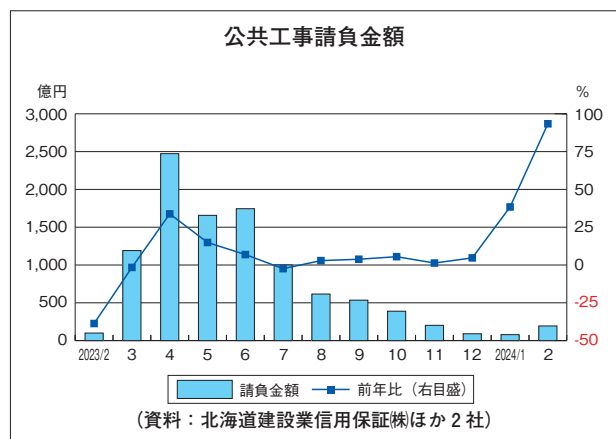
4～1月累計では、1,169,684㎡（前年比▲3.7%）と前年を下回った。業種別では、製造業（同+156.0%）、非製造業（同▲17.0%）となった。



8. 公共投資～7か月連続で増加

2月の公共工事請負金額は194億円（前年比+93.4%）と7か月連続で前年を上回った。発注者別では、国（同+120.7%）、独立行政法人（同+287.4%）、道（前年比+21.7%）、市町村（同+72.6%）、その他（同+362.5%）が前年を上回った。

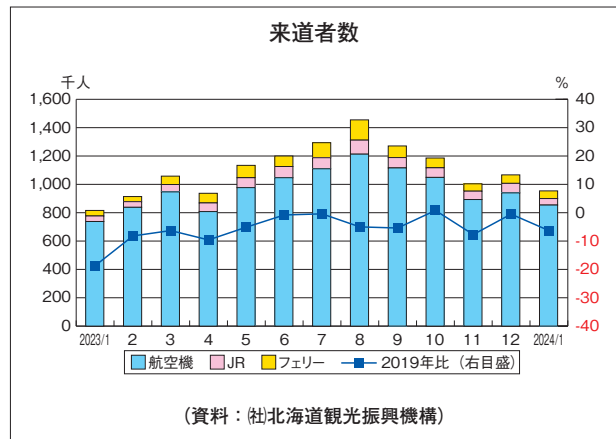
4～2月累計では、8,981億円（前年比+14.0%）と前年を上回った。



9. 来道者数～27か月連続で増加

1月の国内輸送機関利用による来道者数は、944千人（前年比+15.8%）と27か月連続で前年を上回った。コロナ禍前の2019年同月比では▲5.9%となった。輸送機関別では、航空機（前年比+15.7%）、JR（同+16.8%）、フェリー（同+15.4%）となった。

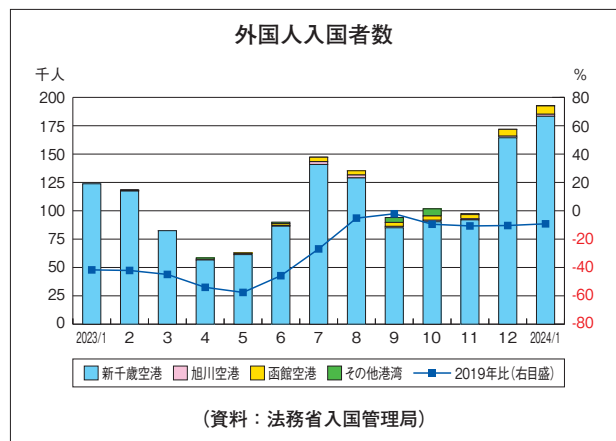
4～1月累計は、11,494千人（同+22.4%）と前年を上回っているが、2019年度同期比では▲3.9%と下回っている。



10. 外国人入国者数～19か月連続で増加

1月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、192,772人（前年比+55.7%）と19か月連続で前年を上回った。コロナ禍前の2019年同月比では▲9.2%となった。

4～1月累計は、1,151,905人（前年比+346.9%）と前年を上回っているが、2019年度同期比では▲22.5%と下回っている。



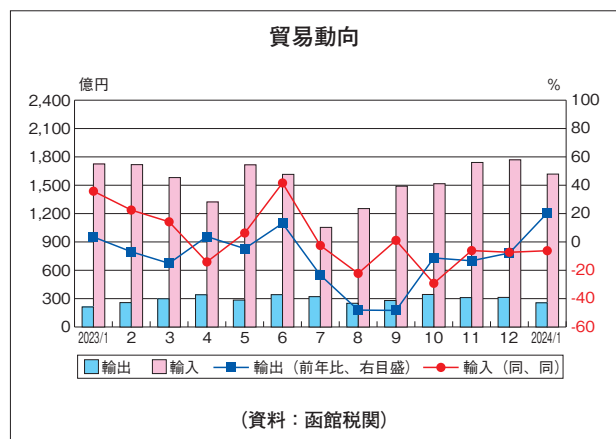
11. 貿易動向～輸出が7か月ぶりに増加

1月の貿易額は、輸出が256億円（前年比+20.4%）、輸入が1,618億円（同▲6.2%）となった。

輸出は、魚介類・同調製品、自動車などが減少したものの、自動車の部分品、一般機械、石油製品などが増加した。

輸入は、天然ガス・製造ガス、石油製品などが増加したものの、石炭、飼料、肥料などが減少した。

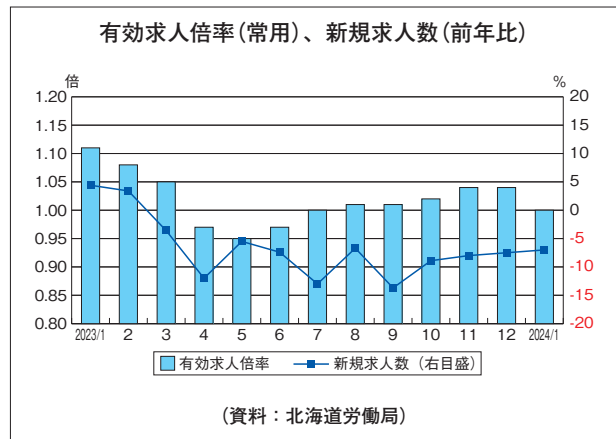
4～1月累計の輸出は、3,043億円（前年比▲17.2%）と前年を下回った。



12. 雇用情勢～有効求人倍率が10か月連続で前年を下回る

1月の有効求人倍率（パートを含む常用）は、1.00倍（前年比▲0.11ポイント）と10か月連続で前年を下回った。

新規求人数は、前年比▲7.0%と11か月連続で前年を下回った。業種別では、医療・福祉業（同▲6.5%）、建設業（同▲12.5%）、卸売業・小売業（同▲8.1%）などが前年を下回った。

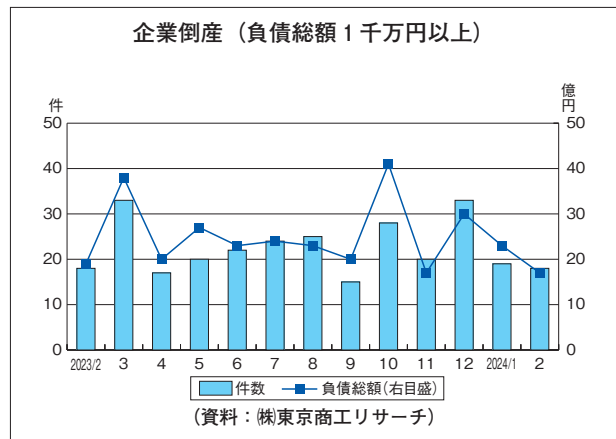


13. 倒産動向～負債総額が8か月ぶりに前年を下回る

2月の企業倒産件数は、18件（前年比±0.0%）であった。業種別では卸売業と小売業が各5件、製造業が3件などとなった。

販売不振を原因とした倒産が14件（77.8%）を占めた。新型コロナウイルス関連の倒産件数は8件であった。

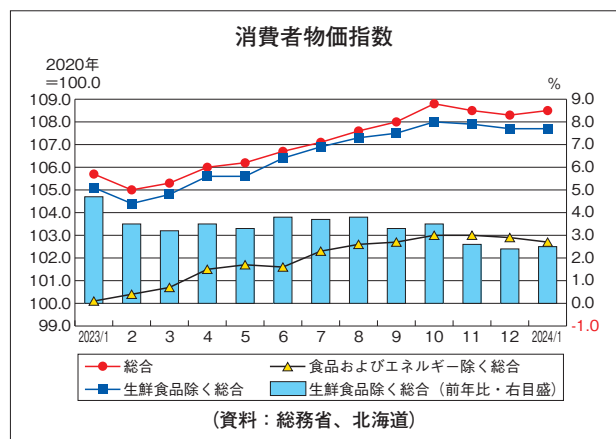
倒産企業の負債総額は、17億円（同▲7.8%）と8か月ぶりに前年を下回った。



14. 消費者物価指数～31か月連続で前年を上回る

1月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は、107.7（前月比+0.1%）となった。前年比は+2.5%と31か月連続で前年を上回った。

石油製品の価格は調査基準日（1月10日）時点で、灯油価格が117.5円/ℓ（前月比+0.3%、前年同月比+1.8%）、ガソリン価格が173.0円/ℓ（前月比+1.2%、前年同月比+5.5%）であった。



トップに聞く②5 HILO株式会社

代表取締役 天野 麻穂 氏

がん患者やご家族が、薬の長期服用による経済的負担、精神的不安や副作用に悩む例が多くあることを憂慮し、ひとりひとりの患者に合った薬を見つけ出すことが重要と考えて起業した、大学発スタートアップ企業「HILO（ヒーロー）株式会社」の代表取締役である天野麻穂さんにお話を伺いました。

代表取締役 あまの まほ 天野 麻穂 氏



1995年お茶の水大学理学部化学科卒業。同大学院修士課程修了。東京大学大学院農学生命科学研究科応用生命化学専攻博士課程修了。米UCLAでの研究生活を経て、昭和女子大学生活科学部講師。2007年北海道大学大学院先端生命科学研究院特任助教に着任。その後、学内の研究活動を推進支援する専門職・URAに転じ、2019年に医学研究院に移籍。2021年HILO(株)を起業。

会社概要

企業名：HILO株式会社

住 所：札幌市北区北21条西12丁目2

T E L：011-726-5050

U R L：<https://www.horizonillumination.co.jp/>

設 立：2021年

資本金：22,502千円

事業内容：「蛍光バイオイメージング技術を用いた薬効評価法」の社会実装を目指す。

従業員数：5名（2024年4月現在）

真の個別化医療の実現に向けて

—まずは、HILO（ヒーロー）株式会社がどういう会社なのかを教えてください—

天野氏：簡単に言いますと、「分子標的薬」という治療薬を飲む前にその薬が患者さんごとに効くかどうかを判定できる技術を北海道大学の長場教授が開発したので、これを社会に広めていくことを目指しています。

今日では超高齢社会の到来とともに、超高齢者もあたりまえに暮らす社会が訪れています。さらに近い将来は、予防医療と超初期発見技術の開発により誰もが長生きできる世の中になっていくと考えられます。

しかしながら、皆が健康でいられるとは限りません。がんなど重い病気にかかってしまうことがあります。当社が目指しているのは「普段どおりの生活と治療の両立」です。それは、病気になっても、治療しながら働いたり自分らしい生活を続けたりすることができるということです。もちろん、若い学生が病気になっても、学生生活を続けながら治療していくことがあたりまえの姿になれば良いです。

その時に必要となるのが、患者さんひとりひとりが、誰も取りこぼされることなく、余計な苦痛なしに自分に合う治療が受けられることです。それを私たちは「真の個別化医療」と呼んでいます。

がんの治療でいえば、分子標的薬による治療が今後の主流になっていくといわれています。この薬はこれまでの「化学療法」と呼ばれる抗がん剤

と異なり、がん細胞だけを攻撃します。非常に高価なこともあり、これを患者さんごとに、効果的、効率的に使っていくことが課題となっています。

そういった状況の中で、現在、使われるようになってきているのは「遺伝子診断」と呼ばれる技術です。患者さんの遺伝子を調べて、これまでの研究成果（遺伝子のプロファイル）に従って、効くだろうという確率の高い薬を試してみるということです。

一方で、当社の「光診断薬」は、患者さんのがん細胞ひとつひとつに対して、どの薬が効くかを直接判定できる技術です。そのため、将来の医療は、光診断薬と遺伝子診断との両軸で進めるべきだと考えています。そうすることで、患者さん個人ごとに治療に関するデータベースが構築され、真の個別化医療が推進されると考えています。

—現在主流となっている薬（分子標的薬）を患者さんごとに効果的に使い分ける技術を広めるということでしょうか—

天野氏：一般的に、病気に効くという薬は複数ありますが、全ての患者さんに全ての薬が効くわけではありません。複数の薬を試しながら、効果を確認しているのが現状です。これでは、患者さんの負担が大きすぎます。どの薬が効くのか、あるいは効かないのかをあらかじめ判別できれば患者さんの負担は減ります。どれくらいの量の薬が適量なのかがわかれば副作用も抑えられる可能性があります。

当社HILOが、最初に対象としている疾患が、慢性骨髄性白血病です。

これは我が国で最も患者数の多い白血病です。国内約2万3千人（全世界8万人）と推定されています。

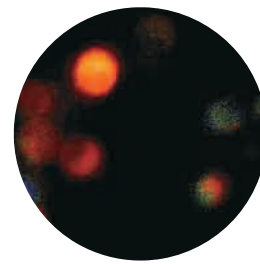
そして、将来的にはこの技術を肺がんなど他のがんにも適用を拡大していく予定です。現在は、2026年度の薬事承認を目指した取り組みを進めています。

—それは、どんな技術なのでしょう—

天野氏：患者さんにとって新たな苦痛を伴う技術ではありません。すでに採取した骨髄液や血液、手術などで取り除いた検体からがん細胞や白血病細胞を取り出して、「光診断薬」と名づけた指示薬を使い、細胞の色の変化を確認します。

この技術により、薬を投与する前に、患者さんのがん細胞が薬に感受性があるかどうかを診断できます。これから飲む薬が自分に効くかどうかかわかるということです。細胞が当社に届いてから1週間程度で結果をお返しできます。

☆ 白血病細胞ひとつひとつが、どの薬にどのくらい反応するかを見ることができます。



お預かりした骨髄液から白血病細胞を慎重に取り出して、そのひとつひとつに、北海道大学で開発した「光診断薬」を導入します。

その後、治療薬を加えて写真を撮ると、薬が効く細胞は青色、効かない細胞は黄色に見えます。つまり、青色に見える細胞に加えた薬が、効く薬です。

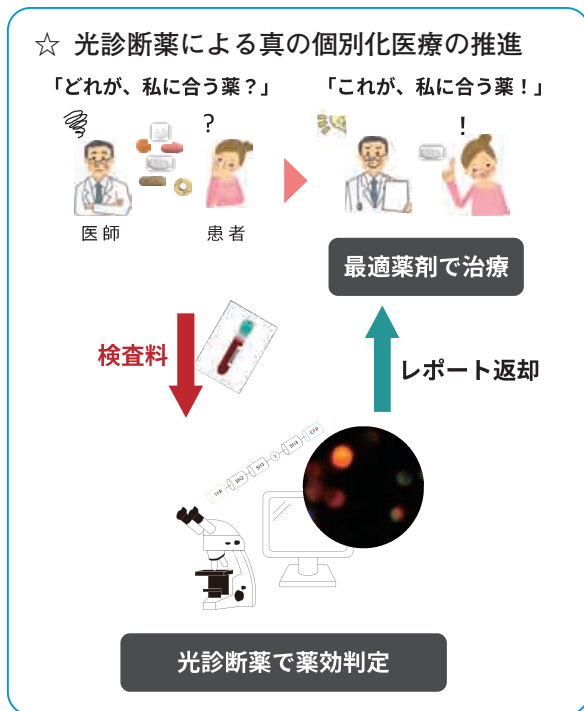
—それは、これまでになかった技術ということでしょうか—

天野氏：そうですね。繰り返しますが、現状では、一部のがんではがん細胞だけを攻撃する「分子標的薬」が標準治療に使われています。しかしながら、どの薬が目の中の患者さんにフィットするのかわか、医師も事前にわからないケースが少なくありません。

慢性骨髄性白血病の治療において、健康保険が適用される分子標的薬が6種類あります。患者さ

んによって効果や副作用が異なります。そもそも、投与してみなければ効果が判明しないことが課題です。金銭的な負担も大きいですし、試しても効かない薬が繰り返されれば患者さんの精神的な苦痛、不安も大きくなります。

もし、既存の薬の効果が限定的だと事前に判定できれば、骨髄移植や化学療法などの他の治療方法を、早めに検討することが可能となります。素早い対応は、医師や患者さんのみならず、医療費の削減にも繋がることから、社会からも望まれています。



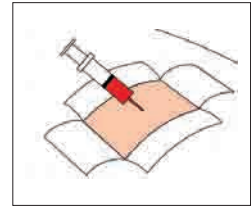
—この技術を全てのがんに適用できるように、研究を重ねているということですね—

天野氏：そのとおりです。まずは、血液内科の先生方に科学的妥当性を明らかにした論文を数多く発表していただき、国の薬事承認を受け、保険が適用されることに繋がります。

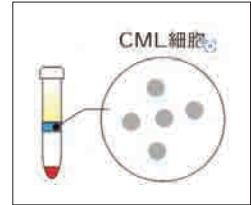
患者さんひとりひとりの病気と治療法に向き合い、余計な苦痛なしに自分に合った治療を行うことが「真の個別化医療」と考え、その実現を目指しています。

☆ 薬剤効果判定の手順

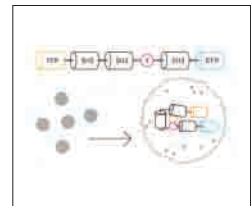
0 骨髄液採取



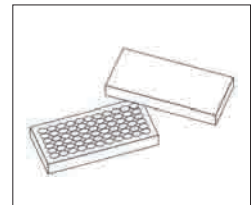
1 CML細胞単離
(密度勾配遠心法)



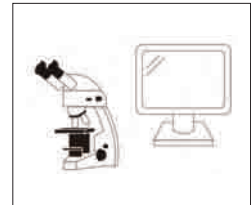
2 CML細胞への
光診断薬導入
(電気穿孔法)



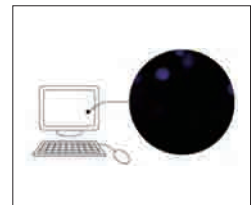
3 薬剤 (TKI) 処理



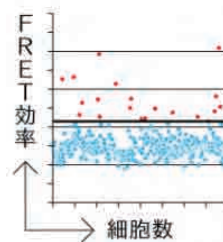
4 撮像



5 画像解析



6 薬剤感受性判定



効かない

効く

ものごとの根源に立ち返る思考が大切

—HILOの代表取締役である天野さんは、同時に研究者（基礎科学研究者、農学博士）でもいらっ
しゃいます。起業のいきさつなどを教えてください—

天野氏：2018年、私が北海道大学のURA（ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーター。研究者の研究活動を推進支援する職種）として北大病院に出向し、業務として、使われずに眠っている技術を探しているときに、この「薬剤の効果の可能性を判定する検査法」にたどり着きました。

臨床上のニーズがあるということで、過去には企業に技術導出することも検討されたそうなのですが、ビジネスモデルに合致しないなどの理由で不調に終わったと聞きました。

そこで、自ら起業することとしました。社長業を理解し、自信を持っていたわけではありません。

私自身に大きな決断があったというよりも、やるべきことがそこにあって、やる人がいなかったということです。切実に求められている技術が社会実装されていないなら、誰かがやらなければならないと考えました。もちろん、事業としても成長が見込めると考えました。自分の頭で考えて決断し、思うように行動したいということでもありました。

誰も社長になろうとしませんでした。不安だったからだと思います。

2021年、北海道大学のルールが改定され、同大学で初の正規教員の代表取締役兼業事例となりました。

大学の研究者や職員が起業して社長になるにはロールモデルが足りないともいわれています。それならば、自分がロールモデルの一人になろうと考えました。

—大きな決断をされたように思います—

天野氏：いろんな人がいろんなことをやっていていい時代だと思うのです。私は、普通の大学人が普通に会社を作る、ということをやりたいと思いました。

既存の産学官連携で技術を社会実装させることが難しい場合に、大学発のスタートアップ企業なら、ビジネスとしての実現のみならず、ライフサイエンス（生命科学）の目指す、「その先の世界」を視野に入れることもできると思っています。

当社の目指す「真の個別化医療の実現」は、当社だけが取り組んでいるわけではありません。技術はそれぞれ違えど、世界中に仲間がいます。まだまだ多くの方に取り組みの意義を理解いただき、できれば支援していただくことが必要です。

「普段どおりの生活と治療の両立」とは、患者さんを病院に縛り付けることなく解放するという社会のことです。ビジネス社会で活躍されているみなさんも望む社会ではないでしょうか。

医療や製薬といった関係分野の方々だけではなく、広く多彩な分野のみなさんに、当社がやろうとしていることを知っていただきたいと願っています。そのためなら、私はどこへでも行き、どなたともお会いし、理解を深めていただく努力をしまります。

☆ 札幌市内のイベントで事業説明を行う天野さん



—北海道でつけた技術で、北海道から世界に発信しているところが誇らしいです—

天野氏：私は北海道出身者ではありません。本州の研究現場も経験しています。また、アメリカの研究室に身を置いたこともあります。そうした者のひとりとして、北海道発の今後の研究や技術開発に大きく期待していますし、また、強く発信する方が出てくるものと考えています。

私の出身学部である理学部に進む学生には、その後の就職先がどこであろうと、自分の向き合っている課題が何であろうと、理学部の基本姿勢である「ものごとの根源に立ち返る思考（姿勢）」は必ず役に立つものであると伝えたいです。

興味のある方には迷うことなく真っすぐに理学の道を進んでほしいと期待しています。また、男性であれ女性であれ、周りに遠慮することなく、やりたいと思ったことを素直にやってみたらいいと思います。自分だけがそんなことを考えているのではないかと不安がることはありません。同じことをやりたいと思っている人が他にもいるかもしれません。取っ掛かりを作る人になりましょう。

女性ということにこだわっていえば、私自身の最近の活動として、アカデミアや自治体、スタートアップ企業で働く女性のための女子会を作りました。好評で、相当数の人がネットワークを求めているのだと実感しました。仲間が欲しい、情報が欲しいということなのだと思います。

☆ 女子会では、希望者による気軽なショートプレゼンを行っている。リラックスした雰囲気の中、新しいアイデアが飛び出すことも。



灯台となり、進むべき道を照らしていきます

—HILO（ヒーロー）という会社名は「Horizon Illumination Lab Optics」の頭文字となっています。会社のロゴも、海路を示す灯台のすっきりしたデザインです。会社のイメージを表すぴったりのデザインだと感じます—

☆ ロゴマーク

ひとりひとりの未来に光を



天野氏：がんの患者さんもそうであるように、担当の医師もまた不安だと思うのです。この薬は効くだろうか。重篤な副作用が起きないだろうか。それは、例えるなら、暗い海を一艘で行く舟のような気持ちだと思うのです。そういう舟をほんやりとでも照らす灯台のような会社になりたいと願っています。

私たちは自分たちの技術で患者さんひとりひとりの未来に光を当て、安心して治療に挑むことができる社会を目指しています。ロゴマークには、暗い海面を照らす灯台のような存在でありたいという思いが込められています。

慢性骨髄性白血病と診断された方で、当社の技術にご興味のある方はぜひ担当の医師に相談していただきたいです。

現在はまだ、全ての病院がこの技術を実施できているわけではありません。当社が臨床研究の形で実施し、医師の方々に論文を書いて学会で発表していただいているところです。

当社の目指す「真の個別化医療の実現」とは「病気になっても元気で楽しく暮らしていける世の中の実現」ということです。つまり、多くの産業に携わる事業者さんもまた同じように願っている社会だと思うのです。こうしたビジョンを共有できる方々とともに、発展していきたいと考えています。

北海道を元気にしようとして活動されている多くの企業、個人みなさんに興味を持っていただきたいと願っています。

「病気になっても元気で楽しく暮らしていける社会」が目標とする山の頂上であるならば、私たちは「薬剤感受性判定」という道を歩んでいます。「寝心地の良いベッドをつくる」人も、「バリアフリー住宅をつくる」人も同じ頂上を目指す仲間です。

今後、私自身は研究者という立場よりも会社経営者の立場に軸足を移したいと考えています。

もちろん、職業研究者でなくなっても科学者としての「ものの見方」は失くさないでいようと思います。

世の中にスタートアップの背中を押す仕組みは整ってきたように思うのですが、リスク管理やトラブルの解決などの仕組みはまだ足りていないと思います。経験知の共有にも取り組んでいきたいと考えています。

—HILO株式会社をしっかりと応援してくださいということですね。

—今日はありがとうございました。—

(木本 晃)

—補筆—

HILO株式会社は、がんの患者や担当医師向けに、治療開始前から分子標的薬の薬効を患者ごとに測定する「光診断薬」を開発しました。「光診断薬」を使った薬効判定サービスのほか、製薬企業と協働で新しい薬を開発する事業を始めようとしています。

慢性骨髄性白血病に対しては、すでに全国で光診断薬の臨床研究が重ねられています。将来的には全てのがんで対応できるようになることを目指しています。

こうした研究が北海道大学発のスタートアップ企業で進められていることを多くの方々に知っていただきたいと思います。そうして、あらゆる分野の方々のご支援を期待しています。

なお、株式会社北洋銀行、株式会社北海道二十一世紀総合研究所は、HILO株式会社に「北洋SDGs推進2号ファンド」を通じて出資しています。このファンドはSDGsのコンセプトに合致する道内中小企業を投資対象とし、資金の提供を通じて地域企業が抱える課題を解決し、地域経済の活性化と北海道の持続的な発展に貢献することを目的として、2022年6月に組成したものです。HILO株式会社が1件目の出資となりました。

北海道市町村の人口減少分析と取り組むべき課題

一般社団法人北海道総合研究調査会
理事長 五十嵐 智嘉子
研究員 神谷 憲一

はじめに

2023年4月国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）から「日本の将来推計人口（2023年推計）」が公表されました。2070年に8,700万人と、今の約7割程度に減少すると推計されています。また、同年12月には、「日本の地域別将来推計人口（2023年推計）」により、都道府県別、市区町村別の2050年までの推計人口が公表されたところです¹。

北海道の町村部ではすでに昭和30年代に農業から工業への就業人口の移動により、産炭地などは炭鉱閉山が続いた昭和40年代に急速に人口が減少しましたが、その多くは社会減少、すなわち人口の流出でした。しかしながら、2003年を境に、北海道全体でも社会減少よりも自然減少が多くなっており、市区町村にもその傾向があります。2008年をピークに日本全体が人口減少局面に突入していますが、その要因は自然減少であり²、今後は、少子化が牙をむく時代になると言われています。

本稿では、北海道の市区町村における人口減少の状況を分析し、今後の対応方向を検討します。

1. 「日本の地域別将来推計人口（2023年推計）」の推計方法

社人研による将来人口推計の方法として、2つのことを理解しておく必要があります。一つは、推計は、原則として、直近で観察されている地域別の出生・死亡・移動の状況が今後も継続すると仮定した場合の将来推計、すなわち将来への「投影」であるということです。例えば、それぞれの地域で大規模な住宅団地が建設される予定などのような事情は考慮されていません。

二つ目は、国際的にも標準とされているコーホート要因法³が採用されていることです。2023年推計は、2020年国勢調査による人口を基準人口とし、男女、年齢5歳階級別に、将来の出生・死亡・移動（転入・転出）に関する仮定値を設定し、将来人口を推計しています。

さて、10年前（2014年）日本創成会議が発表した「消滅可能性自治体」が話題になりました。その前年、2010年の国勢調査を基にした2013年推計が公表されましたが、人口移動モデルに必要な仮定設定の都合上、人口移動は一定程度収束するという考え方の下に仮定値が設定されていました。そこで「将来、人口移動が収束せず、2010年から2040年にかけて、20から39歳の女性が半数以下となる（すなわち子どもを産む世代の女性が半数以下となる）」自治体を計算しなおした結果でした。仮定そのものを置き換えてみたのです。2018年推計以降、社人研も人口移動モデルを修正したうえで「人口移動は収束しない」（原則として、直近にみられた人口移動は継続する）

¹ <https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson23/t-page.asp>

² 一般社団法人北海道総合研究調査会機関誌「しゃりばり」(2024年1月号) 参照

³ 年齢別人口の加齢にもなって生ずる年々の変化をその要因（死亡、出生、および人口移動）ごとに計算して将来の人口を求める方法

と仮定しています。このように社人研の推計は、足元で起きている状況を踏まえて仮定値を置いています。2023年推計における仮定値の考え方は、以下のようです。

図表 1 「日本の地域別推計人口」(2023年推計) における仮定値の考え方

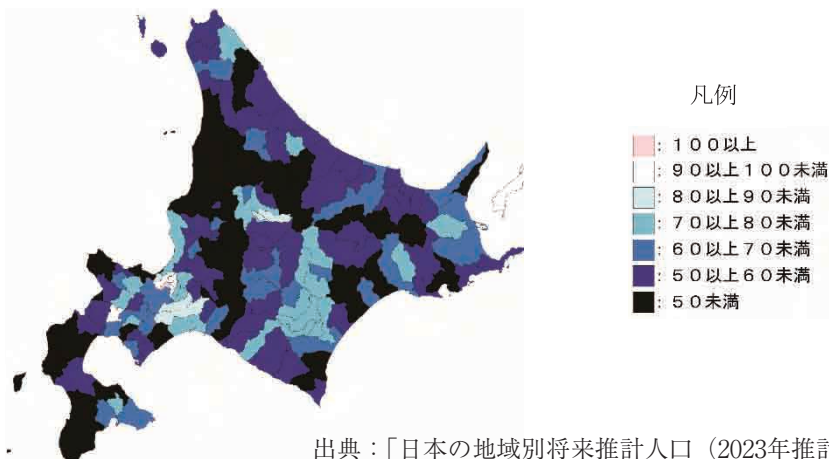
推計に必要な項目	仮定値の考え方
①基準人口	2020年国勢調査における5歳階級別・男女別。
②将来の生残率	「55～59歳→60～64歳」以下については、市区町村間の生残率の差が極めて小さく、都道府県の仮定を設定。 「60～64歳→65～69歳」以上については、市区町村間の差が大きく、都道府県と市区町村の格差を反映して設定。
③将来の移動率	転出数と転入数を分けて推計。 転出数の推計に必要な転出率、転入数の推計に必要な配分率とも、原則として2020年までの5年ごと3期における市区町村の平均的な値を設定（配分率は、全国の人口推計値と生残数の合計の差を転入数合計として、それぞれの市区町村に配分するための値）。 なお、この仮定値は前回2018年推計から採用。
④将来の子ども女性比	0～4歳人口の20～44歳女性人口に対する比。前回までは15～49歳女性人口比を採用していたが、15～19歳、45～49歳の出生率が非常に低いことに加え、45～49歳については団塊ジュニア世代の人口分布による影響を大きく受けるため変更。
⑤将来の0～4歳性比	全国推計による、2025年以降2050年までの0～4歳性比を採用。

2. 北海道市町村の推計結果

(1) 人口減少率

北海道全体では、2020年の人口は522万人ですが、30年後の2050年は382万人と27%減少すると推計されています。市区町村別には大きな差があり、増加するのは1ヵ所（札幌市中央区）、減少率が10%以内に収まるのは6ヵ所（札幌市北区、東区、白石区、豊平区、西区、ニセコ町）のみであり、一方、50%以上の減少率は67自治体（37.4%）となっています。

図表 2 2050年の市区町村別人口（2020年総人口＝100とした場合）



出典：「日本の地域別将来推計人口（2023年推計）」(社人研) より
一般社団法人北海道総合研究調査会作成

(2) 75歳以上人口の割合と増減率

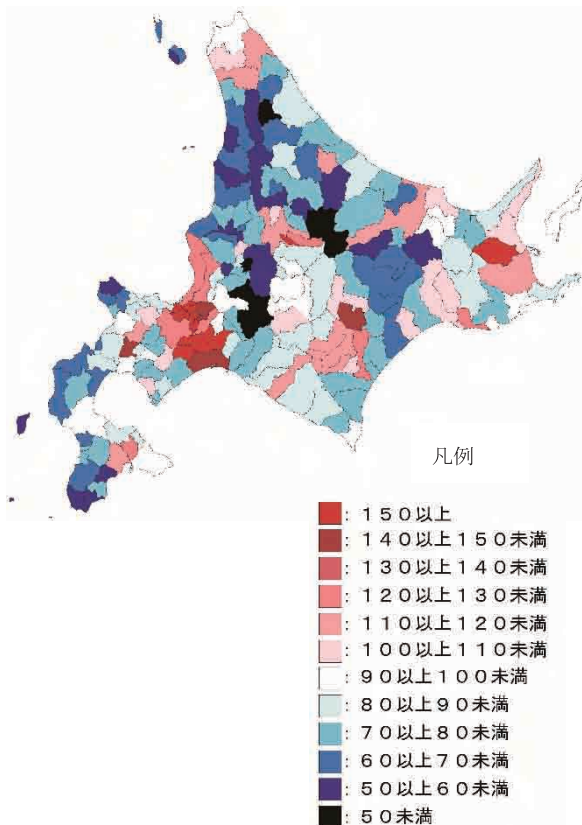
少子化の結果、人口減少が進みますが、それは高齢化をも促進していきます。全国的には、高齢者人口は増加していますが、自治体によっては高齢者人口も減少し始めているところがあります。また、前期高齢者は減少しているが、後期高齢者がしばらく増加するというところも見られます。

高齢期の就業率は増加しており、今後もさまざまな場面で高齢就労者が増えることが期待され、高齢者の生活イメージも変化していくと考えられます。

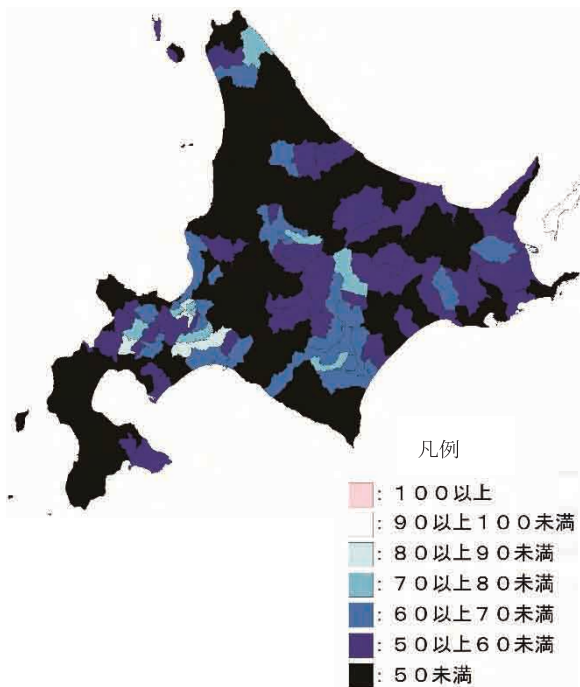
従って、今後、65歳以上人口を高齢化率として社会の変化を見るのではなく、身体機能が大きく低下してくる後期高齢者の推移をみるのが重要ではないかと思えます。そこで、ここでは、75歳以上人口の推計を確認します。

一方、生産年齢人口の定義は15～64歳ですが、実際に、15～19歳の就業率は低く、ここでは20歳から69歳を働き手（就業人口）として、人口の変化をみてみます。

図表3 2050年の75歳以上人口
2020年75歳以上人口を100とした場合



図表4 2050年の20～69歳人口
2020年20～69歳人口を100とした場合



出典：「日本の地域別将来推計人口（2023年推計）」(社人研) より
一般社団法人北海道総合研究調査会作成

75歳以上人口の増減は大きなばらつきがみられます。2050年でも増加がみられるのは、38ヵ所（20.2%）で、中でも40%以上の増加がみられるのは17ヵ所（9.0%）となっている一方、減少する自治体は150ヵ所（79.8%）、中でも30%以上の減少がみられるのは92ヵ所（48.9%）となっています。40%以上の増加がみられるのは、札幌市、千歳市、恵庭市、苫小牧市、帯広市など都市部、減少は夕張市、上砂川町、三笠市など旧産炭地域などで目立ちます。

一方、20～69歳の就業人口は、全自治体で減少し、2050年に減少率20%以内にとどまるのは5ヵ所しかなく、50%未満になるのは107ヵ所（59.8%）にもものぼります。

このことから2つの側面で課題が浮かび上がります。札幌市などの都市部では、75歳以上人口の増加が大きく、一方で就業人口が減少しており、医療介護ニーズが増大する一方、医療介護従事者が不足する事態が懸念されます。また、75歳以上人口が減少する自治体では、介護事業が成り立たなくなることも危惧され、広域によるサービス提供体制を構築することが必要になると考えられます。

（3）自然増減と社会増減

最後に、自然増減と社会増減の影響による人口減少の状況を見ていきましょう。冒頭で述べたように、北海道全体では2003年以降、自然減少が社会減少を上回り、人口減少の主要因となっています。社人研では参考推計として、出生と死亡だけの要因で人口が変化すると仮定した推計結果、すなわち、人口移動の影響を含まない「封鎖人口」を提示しています。従って、2050年の封鎖人口から2020年の人口を差し引くと、自然増減が算出され、また、2050年の推計人口から2050年の封鎖人口を差し引くと、社会増減が算出されることになります。

自治体ごとに、人口の変動に対する自然増減の割合（自然増減率）と社会増減の割合（社会増減率）をプロットしたのが、図表5です。45度線は、人口変化率において、社会増減と自然増減のいずれの影響が大きいかを示すものとみることができます。例えば、第2象限Ⅱ-②は、人口の社会増がみられるものの自然減の影響のほうが大きく、人口が減少している自治体、第3象限Ⅲ-①は、社会減と自然減が相まって人口が減少しているが自然減少の影響のほうが大きい自治体と言えます。北海道の市区町村は、社会増があったとしても自然減少の影響が大きく人口減少となっています。すなわち市区町村・北海道全体で、出生率の向上なしには少子化反転、人口安定化は見えてこないということがわかります。

（２）こども未来戦略の確実な実施を

昨年（2023年）12月に策定されたこども未来戦略は、これまでばらばらで短期的な視点でしかなかった子育て支援を統合した初めての国の施策群と言えます。これらの確実な実施は必須です。

その際、国にのみ任せては仕組みとして地域に定着しません。例えば、「こども誰でも通園制度（仮称）」を考えてみましょう。0～2歳児の約6割が未就園児で、子育て家庭の多くが「孤立した育児」の中で不安や悩みを抱えていると言われていています。こうしたことに対して、家庭の働き方に関わらず子どもが通園する機会を得られることは、特に母親の不安軽減、社会とのつながりをもたらすものと期待できます。一方で、そのためには保育士の確保が必要ですが、近年、保育士養成校への入学者は減少し、保育士になっても自身の結婚・出産による退職が慣行となっており、復職しても非正規の場合が多いのが現状です。

そこで地域で考えられるのは、以下のようなことがあります。①保育士の正規雇用・継続雇用の促進、②0歳から1歳児の保護者（男女とも）の育休取得の推進、③育休復帰後の短時間正規雇用の推進、④0～2歳児の地域保育・自主保育の推進、⑤地域おこし協力隊を活用した保育士の育成、などです。

まず、0歳児保育は、保育士の配置割合が高く、慢性的な保育士不足の遠因です。そこで0歳から1歳児には、父親か母親が交代でも育休を確実にとれるようにする。復帰後は正規職員として短時間勤務を認める制度を作ることが望まれ、これは民間企業が実施すべきことです。次に、地域で子育てを進めるため、自主保育や子育て広場の取組を進めます。自主保育の事例は岡山県奈義町にありますし、子育て広場は全国に広がっています。その取組に地域の高齢者などだれでも参加できるようにします。最後に、保育士の育成については、例えば、東川町で進めている地域おこし協力隊の活用も検討します。市町村が資金を出し合って人材育成を進めます。

その他、厚沢部町でスタートした保育園留学や5歳児からの教育を進める幼児教育を取り入れ、小学校入学時には、心も身体も強い子どもを育成することが望まれます。こうした取組を北海道が旗振りをして、全道的に進めることが必要です。

（３）新たな取組「人口ビジョン2100」⁴への期待

2024年1月、民間組織である人口戦略会議が「人口ビジョン2100」を提言としてまとめ、公表しました。少子化対策を含む人口減少に正面から向き合った提言です。人口減少対策に秘策はなく、しかも成果が見えてくるには約30年という年月が必要です。そこで、制度や仕組みの改革、社会規範の改革を進め、2060年に合計特殊出生率2.07を達成し、人口8,000万人の国家をめざそうという提言です。人口減少は今後も進み、人口減少に対応した社会を構築すべきという人もいます。しかし問題は、そのままでは人口減少がとどまらないという点です。本提言では、人口減少のスピードを緩め反転させる戦略（定常化戦略⁵）と同時に人口減少に応じた社会をつくる戦

⁴ <https://www.hit-north.or.jp/information/2024/01/09/1927/>

⁵ 定常化戦略とは、人口減少のスピードを緩和させ、最終的に人口を安定させること（人口定常化）を目指す戦略。わが国の少子化は、社会経済のさまざまな動向、中でも雇用形態・環境の変化と若年世代の意識変化が積み重なり合った結果であり、まずは結婚や子どもを持つことを希望する人が、希望を実現できるように

略（強靱化戦略⁶）を同時に進めることが不可欠だとしています。

これを実現させるには、3つの断絶を乗り越え連帯・協働することが必要です。第1は、世代間の連帯・協働です。これまで社会保障は若者が高齢者を支える形でしたが、高齢者も子育てを支える仕組みにすることが必要です。特に今の中高年には、未来社会を生きる人たちへの責任があることを改めて認識することが重要です。

第2は、都市と地方の連帯・協働です。若者が都市、特に東京圏に流入を続けていますが、どこでも仕事ができるようにすることが必要です。地方では仕事と子育てができる環境、特に医療と教育環境の整備が必要です。

最後に、男女の連帯・協働です。人生のライフコースにおいて、就職・結婚・出産・子育ては分岐点といえますが、女性にとっては大きな壁のようにも感じられます。その壁は男性の方が低いのが一般的です。しかし、話を聞くと男性のほうが少子化対策には嫌疑的で、女性の方が子育てしやすい社会づくりには前向きなようです。高度経済成長以降の「一家の大黒柱たる男性像」に縛られているのは、男性のほうかもしれません。

人口減少、少子化対策については、これまでも幾度となく議論されてきましたが、未だ明確な改善の兆しが見えていません。しかし、今の若い人たちは、夫婦で子育てをし、出産後も仕事を続けることが当たり前になっています。こうした動きをプラスととらえ、社会・地域全体でその際に感じる壁を低くしていく方法と仕組みを考えていくことが必要です。

社会経済全般にわたる改革を進める必要がある、として、若年世代の所得向上、雇用の改善、「共働き・子育て」の実現、多様なライフサイクルが選択できる社会づくり、若い男女の健康管理を促す「プレコンセプションケア」、安心な出産と子どもの健やかな成長の確保、子育て支援の総合的な制度の構築と財源確保などを提言しています。

⁶ 強靱化戦略とは、各種の社会システムを人口動態に適合させ、質的に強靱化を図ることにより、多様性に富んだ成長力のある社会の構築を目指す戦略。定常化戦略の効果が本格化するには数十年を要し、また人口規模は現在より小さくなることは避けられない、として、現在よりも少ない人口でも、多様性に富んだ成長力のある社会を構築するため、「人への投資」、一人ひとりの活躍の場を広げる、地域における官民連携、人材を「兼ねる」視点でとらえ社会保障制度を再構築、日本における起業や産学連携の促進等を進める「イノベーション環境」の整備などを提言しています。

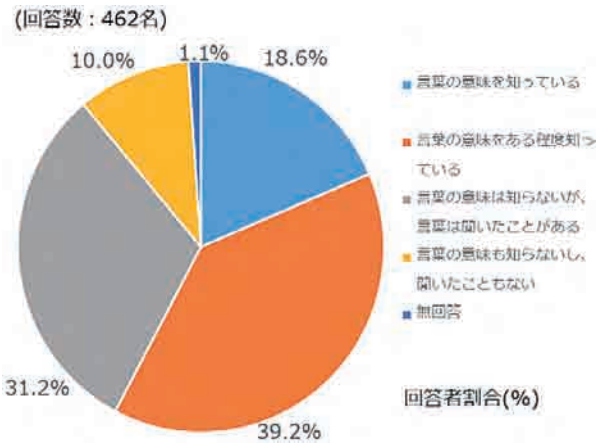
ゼロカーボン北海道の実現に向けて

北海道 経済部 ゼロカーボン推進局
ゼロカーボン戦略課長 三ツ木 寛史

はじめに

皆様は「ゼロカーボン北海道」という言葉を聞いたことがありますか？

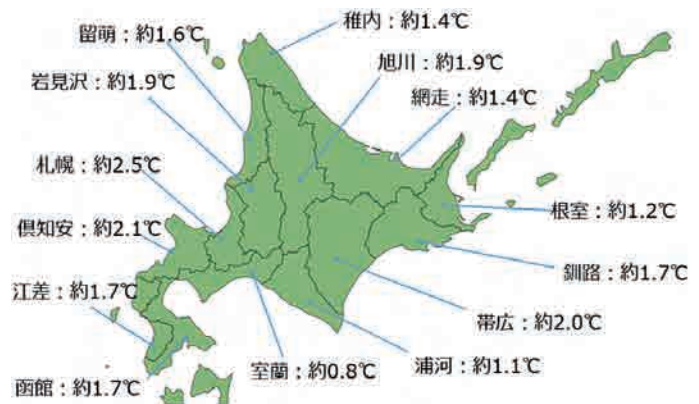
昨年秋に道が行ったアンケート調査では、「言葉の意味を知っている」が18.6%（昨年度18.5%）、「言葉の意味をある程度知っている」が39.2%（同34.1%）、「言葉の意味は知らないが、言葉は聞いたことがある」31.2%（同30.2%）となっており、全体の89.0%（同82.8%）の方が「ゼロカーボン北海道」という言葉を認識し、聞いたことがあるとしているほか、「言葉の意味も知らないし、聞いたこともない」との回答が、昨年度の16.7%から10.0%と減少しており、うれしいことに、昨年度と比べて認知度が上昇している結果となっています¹。



近年、世界各地で異常気象による災害が発生し、道内においても激しい雨が降る頻度が増加するなど、気候変動の影響が顕在化しています。こうした影響は、今後さらに幅広い分野に及ぶことが懸念されており、その主な要因として地球温暖化があげられています²。

道内でもこの100年で平均気温が約1.6度上昇しているほか、1時間降水量が30ミリメートル以上のいわゆる短時間強雨の発生頻度は、30年前と比較して約1.6倍に増加しています。

地域ごとの100年あたりでの温度変化においても、旭川で約1.9℃、岩見沢で約1.9℃、札幌で約2.5℃、函館で約1.7℃、帯広で約2.0℃、釧路で約1.7℃、それぞれ上昇しています³。



データ元：札幌管区気象台HP <https://www.data.jma.go.jp/sapporo/bosai/publication/kiko/kkohendo2020/kkohendo2020.html>

地球温暖化は地球規模の深刻な問題であり、早期に解決すべき喫緊の課題であることなどから、国では、2021年6月に「地球温暖化対策推進法」を改正し、2050年までの脱炭素社会の実現を基本理念として位置付けるとともに、同年10月に「地球温暖化対策計画」を改定し、中

¹ 道民アンケート結果公表 <https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/zcs/179443.html>

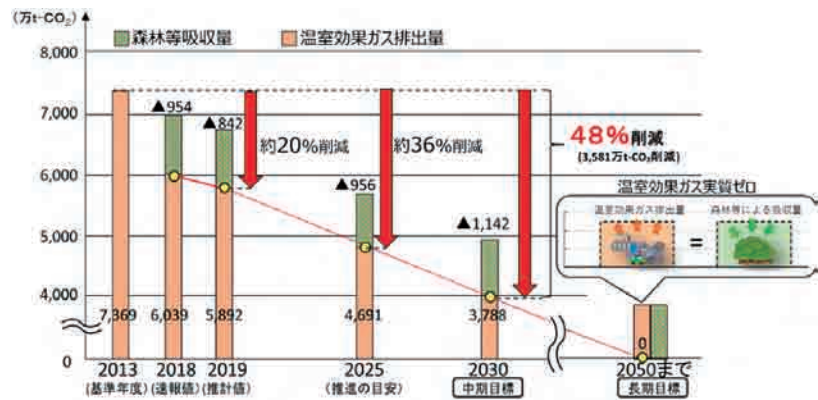
² IPCC第6次評価報告書の概要－統合報告書－ <https://www.env.go.jp/content/000171954.pdf>

³ 北海道の気温のこれまでの変化（地点別）（札幌管区気象台）

<https://www.data.jma.go.jp/sapporo/bosai/publication/kiko/temp/temp10.html>

期目標として、2030年度において、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指し、さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けていくという新たな削減目標を示しました⁴。

これを踏まえ、道において「2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとすること」を目指し、「ゼロカーボン北海道推進計画」を定め、2030年度の温室効果ガスの削減目標を2013年度比で48%削減とするとともに、2030年度までを「2050年ゼロカーボンに向けて

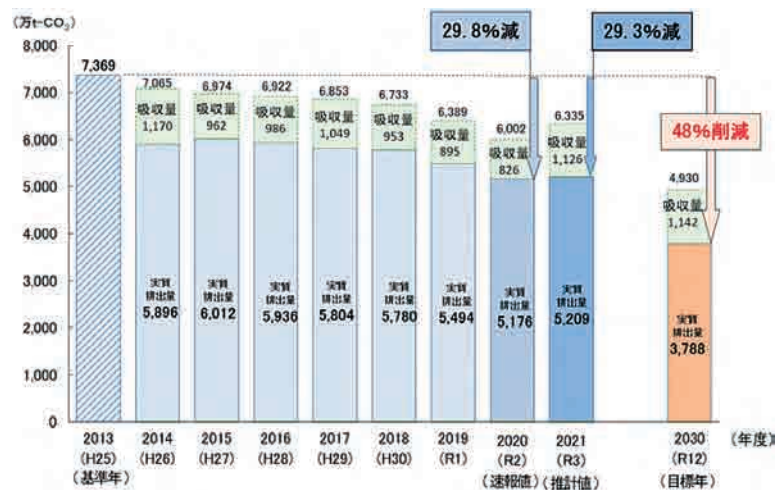


道民、事業者と認識を共有し、機運醸成や行動喚起を図り、道筋を構築していく期間」と位置づけ、地域の脱炭素化や気候変動への適応、建築物の脱炭素化、水産分野におけるブルーカーボン等の取組を進めることとし、目標達成に向けて、知事をトップとする「ゼロカーボン北海道推進本部」で、庁内の連携及び施策の調整を図り気候変動に関する様々な取組を推進しています⁵。

1. 現状

「ゼロカーボン北海道」とは、前述のように、道内の温室効果ガス排出量と森林等による二酸化炭素吸収量が同量、「実質ゼロ」となることを目指す取組です。

最新の2021年度の「道内の温室効果ガス（実質）排出量の状況」ですが、温室効果ガス排出量から吸収量を差し引いた実質排出量の推計値は、5,209万t-CO₂となり、基準年である2013年度と比べて、29.3%減少しています⁶。



一方、前年度と比べると、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んでいた経済活動が回復してきたため、0.6%増加する見込みとなっています。

⁴ 国の地球温暖化防止対策計画 <https://www.env.go.jp/earth/ondanka/keikaku/211022.html>

⁵ 道の地球温暖化対策推進計画 <https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/zcs/ontaikeikakukaitei.html>

⁶ ゼロカーボン北海道の実現に向けた取組に関する年次報告 <https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/zcs/165175.html>

また、道内は、積雪寒冷、広域分散型の地域特性から暖房用の灯油や移動に使用するガソリンなどの化石燃料の使用量が多く、温室効果ガスの排出を削減するうえで高いハードルとなっております。

このままでは、北海道は国内でもお荷物になってしまうように思いますが、道内の森林面積は、日本国内の森林面積の約22%を占めており、再生可能エネルギーについても風力、太陽光、中小水力が全国1位、地熱が全国2位となるなど、全国随一のポテンシャルを誇っています⁷。このため、日本の「カーボンニュートラル」の達成に向けては、これらの資源を最大限に活用し、「ゼロカーボン北海道」の取組を進めていくことがいかに重要で、また、北海道が果たす役割がいかに大きいかかわるかと思えます。

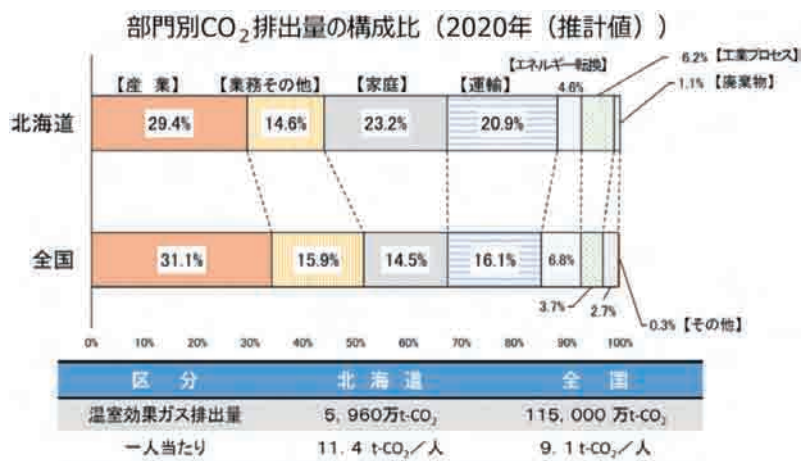
2. 我々は何をしたら良いのか

では、我々は何をしたら良いのでしょうか？これまでも道では、省エネや節電などのように、電力使用量を少なくする呼びかけを行ってきました。もちろん我慢して行う省エネや節電も大事ですが、オール電化住宅にお住まいの方だけでなく、今や生活に電気は欠かせない存在となっており、省エネや節電を行うことで暮らしや生活が成り立たなくなる場面も出てきています。

一方、使っていない部屋の電気や冬の過度な暖房など、まだ無駄な電気の利用もあると考えており、道では、無理せず、根気よく省エネなどを行ってもらうことが必要と考えています。そのため、まずは、二酸化炭素排出量の「見える化」をすることによって、ご家庭や事業所でどのくらいのエネルギーを使っているのか、利用者ご自身の利用状況を自ら把握していただくことにより、ライフスタイルやビジネススタイルを脱炭素型に転換していくことを呼びかけています。

⁷ 再生可能エネルギー情報提供システム[REPOS (リーポス)]

【環境省】<https://www.renewable-energy-potential.env.go.jp/RenewableEnergy/index.html>



各家庭の二酸化炭素排出量の「見える化」については、国（北海道地方環境事務所）と連携し、スマートフォンアプリ「北海道ゼロチャレ！家計簿」を開発し、公表しています。

このアプリでは、電気やガス、ガソリンなどの使用量を月1回、1回5分程度入力いただくと、家庭からのCO₂排出量がグラフで表示されるとともに、前年との比較と併せ、世帯人数や戸建てなどの条件が同様なご家庭の使用量との比較ができるので、皆様もどうぞご活用ください⁸。

事業者の方々については、事業活動で多くの温室効果ガスを排出する特定事業者を対象として、北海道地球温暖化防止対策条例に基づく「事業者温室効果ガス削減等計画書」及び「実績報告書」を提出することができる報告支援システムを作成しています⁹。

このシステムでは、エネルギー使用量等のデータを入力することにより、CO₂排出量の算定や月次・年次ごとのグラフが作成できます。

また、特定事業者以外の事業者を対象に、新たに簡易な排出量報告制度を創設しており、本制度による報告とともに、ゼロカーボンチャレンジャー制度に登録することで温室効果ガス排出量の削減に取り組む事業者向けの金利優遇措置を受けられるようにしておりますので、事業者の皆様には是非制度の活用をお願いいたします。



⁸ 北海道ゼロチャレ！家計簿について https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/tot/zerotyare_kakeibo.html

⁹ 北海道温室効果ガス排出量ボード支援システムのご紹介
<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/tot/taisaku-jigyoutakudou.html>

現在、世界では、自社の排出量算定を行うことが取引の前提となっている事例も多く見られますので、道内の事業者の方々にも排出量算定の重要性をご理解いただけるよう、引き続き呼びかけていきたいと思っています。

3. 次世代半導体やデータセンターとの関わり

「産業のコメ」といわれる半導体の分野において、ラピダス社が北海道への進出を決定し、国家プロジェクトとして次世代半導体の量産製造を目指して、2023年9月から建設着工し、今後、2027年までに量産化していくこととしています¹⁰。

北海道で製造するこの次世代半導体も「自分たちには関係ないよね」と思われる方もいらっしゃるかもしれませんが、皆様も

スマートフォンを一人一台は持っている時代ですし、テレビ、自動車などにも半導体が組み込まれています。コロナ禍には、半導体不足で車が完成品にならず、国内の主要な輸出産業でもある自動車産業が大きな影響を受けていたことを思い出してみても、経済の安全保障の観点からも、半導体を自国で生産し、安定的に確保していくことが重要です。

今回、ご紹介するもう1つ重要なポイントが、「次世代半導体が省エネに資する」ということです。今、ラピダス社が作ろうとしているのは回路線幅が2ナノメートルの次世代半導体になります。1ナノメートルが10億分の1メートルであり、2ナノメートルは髪の毛の5万分の1の細さの構造を持つ半導体を作ろうとしています。IBMによると、現時点の先端を行く半導体である7ナノメートルの半導体と比較した場合、2ナノメートルの次世代半導体は、消費電力を75%低減できると示されています¹¹。

現在、世界中で生成AIの技術開発がされておりますが、それが社会に実装されることによって、スマホやパソコンなどで扱うデータ使用量が2030年には30倍以上、2050年には4,000倍に達すると予想されており、将来的に多量の「電力」と「データの取扱」が大きな問題になってくるといわれています¹²。



¹⁰ 北海道における次世代半導体プロジェクト説明会及び工事計画等説明会概要

https://www.rapidus.inc/news_topics/news-info/project-briefing-session-2/

¹¹ IBM <https://www.ibm.com/jp-ja/products/z16/sustainability>

¹² 低炭素社会実現のための社会シナリオ研究事業（国立研究開発法人 科学技術振興機構）

<https://www.jst.go.jp/lcs/proposals/fy2021-pp-01.html>

また、北海道はデータセンターを誘致しており、先般、ソフトバンクが我が国最大級のデータセンターを北海道に作るということが発表されましたが、そのデータセンターにおいても大量の電力が必要になってきます。

今、我が国のデータセンターでの電力使用量は全体の1.4%くらいといわれております¹³が、例えばこれが100倍になった場合、全国で発電している全ての電力をデータセンターだけに使ったとしても、今発電している電力では、データセンターが使う電力の1/2にも足りません。

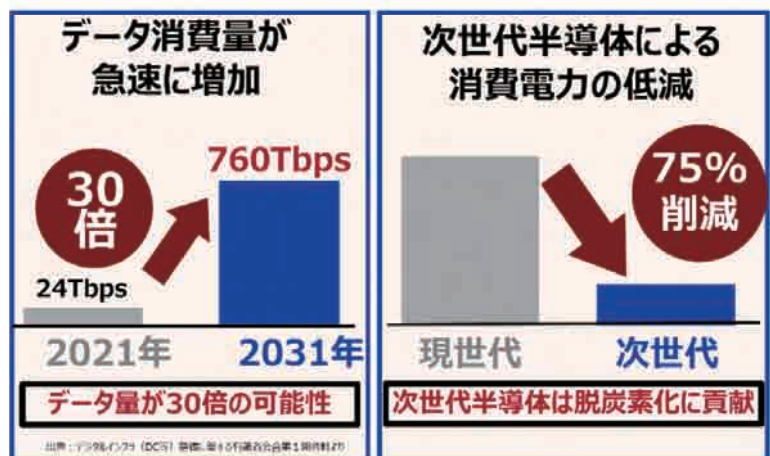
データセンター以外にも、我々は生活をする中で電子レンジを使ったり、テレビを見たり、室内で電灯も使いますが、そういうものを全部止めて、電気を消してデータセンターに電力を注入したとしてもデータセンターの電力がまかなえない状況です。そのくらい大量の電力が必要になるといわれています。

今、北海道では「ゼロカーボン北海道」、国内では「カーボンニュートラル」ということで電力を抑えていこうとしております。今後、重要なポイントとなるのが次世代半導体とデータセンターであることは疑いようもなく、この次世代半導体により、使用電力量が75%低減されれば、データセンターで使用する電力の増加の影響を抑えることができると考えています。

この大量の「電力」と「データの取扱」の両方を解決できるのが北海道だと思っています。北海道は、今、「エネルギー」、「デジタル」、「食」に力を入れており、「ゼロカーボン北海道」を含め、北海道の果たす役割が今後、より日本や世界の中で重要になってくるということを念頭に取組を進めています。「ゼロカーボン北海道」を進めることは、北海道はもとより、日本がこれから先、より利便性をもって生活し、生産性を上げ、デジタルを実装し、GX投資を取り込み、経済を活性化させていくためにも非常に重要な取組だと思っています。



再エネを活用したデータセンターの集積



¹³ 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 省エネルギー小委員会 工場等判断基準ワーキンググループ 中間取りまとめ 令和4年3月 経済産業省

4. 「ゼロカーボン北海道」の現状

GX投資の前提になるのが、再生可能エネルギーの活用です。

本年1月1日から石狩湾新港において、日本最大級となる洋上風力発電所で発電が始まりました¹⁴。この発電所の設備容量は11.2万kWであり、道内では毎年太陽光発電などで増加している新エネルギーの発電容量（20～30万kW）の1/3～1/2程度にもなる大型の施設となります。

この他、2023年5月には、本道の日本海側の石狩市沖、岩宇・南後志地区沖、島牧沖、檜山沖、松前沖の5つの区域が「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」に基づく洋上風力発電の促進区域指定に向けた「有望な区域」に選定¹⁵されるとともに、同年10月には岩宇・南後志地区沖と島牧沖の2区域が浮体式で「一定の準備段階に進んでいる区域」に整理¹⁶されるなど、洋上風力発電の導入に向けた動きが活発化しています。

また、洋上風力発電に関しては、これらの動きに加え、北海道と本州を結ぶ新たな海底直流送電ケーブルの整備について、2030年度の運転開始を目指して整備が進められている¹⁷ほか、電力基盤の増強や道内港の基地港湾の早期指定、関連産業への道内企業の参入促進、発電事業に係る人材の育成・確保など、関連する取組について同時に進めていくことが必要です。道としても、国に働きかけを行うとともに、洋上風力発電所の円滑な導入に向け、漁業関係者や住民等地域における丁寧な議論¹⁸も含め、セミナーなどの開催¹⁹や事業者への人材育成支援²⁰により、取り巻く環境の整備に努めているところです。今後、北海道の沿岸において、風車の稼働が目に見えるものになったときには、これら再生可能エネルギーを活用した取組が益々活発になり、地域経済がより活性化するよう努めているところです。

¹⁴ 「石狩湾新港洋上風力発電所」の商業運転開始について

https://greenpower.co.jp/2024/01/04/ishikari_offshore_cod/

¹⁵ 再エネ海域利用法に基づく協議会について <https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/zcg/172350.html>

¹⁶ 再エネ海域利用法に基づく促進区域の指定、セントラル方式による調査対象区域及びGI基金（浮体式実証）の候補区域について <https://www.meti.go.jp/press/2023/10/20231003002/20231003002.html>

¹⁷ 「GX実現に向けた基本方針」 https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gx_jikkou_kaigi/pdf/kihon.pdf

¹⁸ 再エネ海域利用法に基づく協議会について <https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/zcg/172350.html>

¹⁹ 「成長するGX 洋上風力発電関連産業セミナー」の開催

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/zcg/167719.html>

洋上風力発電導入加速化推進事業（セミナー・勉強会）について

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/zcg/174937.html>

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/zcg/173139.html>

²⁰ 令和5年度 洋上風力発電関連産業人材確保支援事業補助金

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/zcg/163024.html>

特に、水素については、世界の水素市場が2050年までに2.5兆円ドル／年の収益及び3,000万人の雇用創出が予測されていることを踏まえ、我が国においても昨年6月に水素基本戦略を策定²¹し、サプライチェーンへの官民による投資額は、15年で15兆円を超える計画となっています。このため、国が進める全国で8カ所の水素・アンモニア供給拠点の整備及び15年間で3兆円規模の価格差に着目した支援策について、道内でも選定されるよう取組を進めています。

今後、洋上風力発電などで生み出された電力を大消費地に送るだけでなく、道内でも有効に活用し、水素の製造、輸送・貯蔵から利用に至るサプライチェーンを構築することにも注目が集まっているところです。

5. GX投資

経済活性化をもたらす手法の一つとして、政府は、「GX実現に向けた基本方針」を2023年2月に閣議決定しました。この中では、「GXを加速させることで、エネルギー安定供給と脱炭素分野で新たな需要・市場を創出し、日本経済の産業競争力強化・経済成長につなげていく」、「各分野が持つ事業リスクや事業環境に応じて、適切な規制・支援を一体的に措置することで、民間企業の投資を引き出し、150兆円の官民投資を目指す」などとしております。

北海道と札幌市では、この方針も踏まえ、同年4月にはG7札幌気候・エネルギー・環境大臣会合に出席したG7の関係者を招待し、脱炭素を通じてエネルギーの地産地消と道内経済の活性化はもとより、日本及び世界のGXに貢献するため、政府とも緊密に連携しながら、取組を進めていく「脱炭素社会の未来を拓く北海道・札幌宣言」を行いました²²。



G7各国の皆様からは、各国が有する再生可能エネルギーの技術や知見を生かしながら、北海道や札幌市と今後、より緊密に連携し、ともに問題解決に取り組んでいくなど、力強いエールをいただきました。

また、同年6月には、北海道が有する国内随一の再エネポテンシャルを最大限に活用し、世界中からGXに関する情報・人材・資金が北海道・札幌に集積するアジア・世界の金融センターの実現を目指すため、「Team Sapporo-Hokkaido（チーム札幌・北海道）」を札幌市や道の他、北洋銀行、北海道経済連合会、北海道大学など計21機関で構成する共同事業体として設立し、最大

²¹ 水素基本戦略 https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/saisei_energy/pdf/hydrogen_basic_strategy_kaitei.pdf

²² 脱炭素社会の未来を拓く「北海道・札幌宣言」 <https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/zcs/150209.html>

40兆円程度の資金を集めることと
しています²³。

本年1月に札幌市では、国家戦略特別区域諮問会議（2023年12月26日）に金融庁から示された「金融・資産運用特区」について提案を行ったところであり、道としてもGXに関わる部分について全道域に拡大することなどの検討を進め、アジア・世界の「金融センター」の実現や全道域のGX関連産業の振興を図っていきます。



おわりに

日本の「カーボンニュートラル」を実現しようと考えたとき、北海道がどう対応していくかで、日本全体の目標が達成できるかどうかが変わってくると考えています。

政府においては、2030年に温室効果ガスを2013年度比で46%削減、さらに高みを目指すとしており、算定のベースとしている国のエネルギー基本計画や森林吸収量の見込みにおいては、全国での再エネ導入・活用や吸収源対策が一定の役割を果たすという前提のもとで達成目標が組まれていると考えています。もちろん、これらの取組は北海道だけが行っているわけではないですが、北海道は再エネポテンシャルや森林面積が特に大きいということもあり、北海道のゼロカーボンの取組というのは唯一、我が国の「骨太の方針」(「経済財政運営と改革の基本方針」²⁴)にローカル政策として明記され、2021年の閣議決定を経て国として取り組まれています。今、47都道府県、どこでもカーボンニュートラルに取り組まれている中で、「ゼロカーボン北海道」の実現が政府の「骨太の方針」に記載されている意味というのは、北海道の政策を進めることが、日本のカーボンニュートラル達成、さらには、経済活性化に大きな役割を果たす、ということであると理解しています。

極端な話、「北海道が何もやらなかったら日本は目標を達成できない」ということなので、日本の目標を達成するためにも「国に先駆けてやらなければならない」と考えています。

²³ 「Team Sapporo-Hokkaido」～GX投資に関するアジア・世界の金融センターの実現～

<https://www.city.sapporo.jp/kikaku/gx/index.html>

²⁴ 経済財政運営と改革の基本方針2023（骨太の方針2023）

https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2023/2023_basicpolicies_ja.pdf

さらには、「カーボンニュートラル」だけではなく、環境と経済の好循環ということで、地域の活性化にも貢献していくことが必要です。「脱炭素」が経済的な制約になってしまうと、自然環境は守れるかもしれませんが、社会経済活動が制約を受け、衰退してしまうということにもなりかねません。そのようなことにならないよう、今は、「ゼロカーボン北海道」＝「カーボンニュートラル」を実現しながら社会環境を良くしていこうということで政策を進めています。環境の保全はもとより、地域社会の活性化を図っていくためには、脱炭素の取組をしていかないといけないという世界の潮流の中で、とりわけ北海道が果たす役割は大きいと考えておりますので、皆様も一緒に「ゼロカーボン北海道」の実現に向けて取組を進めていきましょう。





主要経済指標 (1)

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	2020年=100 季調値	前期比 (%)	2020年=100 季調値	前期比 (%)	2020年=100 季調値	前期比 (%)	2020年=100 季調値	前期比 (%)	2020年=100 季調値	前期比 (%)	2020年=100 季調値	前期比 (%)
2019年度	111.7	△4.9	110.2	△3.5	110.1	△5.2	110.4	△3.5	101.3	2.4	101.0	2.4
2020年度	99.6	△10.8	99.7	△9.5	100.0	△9.2	99.7	△9.7	80.8	△20.2	91.2	△9.7
2021年度	106.1	6.5	105.2	5.5	106.4	6.4	103.8	4.1	81.3	0.6	98.4	7.9
2022年度	100.4	△5.4	104.9	△0.3	100.6	△5.5	103.7	△0.1	86.4	6.3	100.6	2.2
2022年10~12月	99.8	△1.5	105.3	△1.7	100.7	0.5	103.7	△1.4	86.4	1.3	103.1	△0.3
2023年1~3月	97.4	△2.4	103.5	△1.7	97.3	△3.4	102.7	△1.0	89.9	4.1	103.6	0.5
4~6月	99.2	1.8	104.8	1.3	99.5	2.3	103.9	1.2	89.0	△1.0	105.5	1.8
7~9月	99.1	△0.1	103.3	△1.4	97.7	△1.8	103.0	△0.9	89.4	0.4	103.6	△1.8
10~12月	r 97.9	△1.2	104.4	1.1	r 99.0	1.3	103.6	0.6	r 93.7	4.8	102.7	△0.9
2023年1月	97.4	△0.2	101.1	△3.6	98.6	△0.4	99.9	△2.8	90.2	4.4	102.8	△0.3
2月	97.9	0.5	104.5	3.4	97.3	△1.3	103.8	3.9	88.3	△2.1	103.4	0.6
3月	97.0	△0.9	104.9	0.4	95.9	△1.4	104.3	0.5	89.9	1.8	103.6	0.2
4月	99.0	2.1	105.2	0.3	99.4	3.6	103.8	△0.5	90.5	0.7	104.9	1.3
5月	99.3	0.3	104.1	△1.0	98.9	△0.5	103.5	△0.3	90.9	0.4	105.5	0.6
6月	99.3	0.0	105.0	0.9	100.3	1.4	104.3	0.8	89.0	△2.1	105.5	0.0
7月	96.0	△3.3	103.5	△1.4	96.3	△4.0	102.9	△1.3	85.7	△3.7	105.7	0.2
8月	101.1	5.3	103.1	△0.4	98.0	1.8	102.7	△0.2	85.4	△0.4	104.5	△1.1
9月	100.3	△0.8	103.2	0.1	98.8	0.8	103.3	0.6	89.4	4.7	103.6	△0.9
10月	96.4	△3.9	104.4	1.2	98.7	△0.1	103.6	0.3	90.5	1.2	103.6	0.0
11月	97.8	1.5	103.8	△0.6	99.2	0.5	102.8	△0.8	87.4	△3.4	103.6	0.0
12月	r 99.6	1.8	105.0	1.2	r 99.2	0.0	104.4	1.6	r 93.7	7.2	102.7	△0.9
2024年1月	p 92.2	△7.4	98.0	△6.7	p 93.5	△5.7	96.6	△7.5	p 91.2	△2.7	101.0	△1.7
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度は原指数による。
 ■ 「P」は速報値、「R」は修正値。

年月	百貨店・スーパー販売額											
	百貨店・スーパー計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
2019年度	956,606	△1.4	193,457	△1.6	186,290	△7.1	60,425	△5.6	770,317	0.1	133,032	0.2
2020年度	970,241	△3.4	196,297	△5.1	135,152	△27.5	45,612	△24.5	835,089	2.0	150,685	2.9
2021年度	978,041	0.8	199,978	1.9	144,763	7.1	49,683	8.9	833,277	△0.2	150,295	△0.3
2022年度	1,016,255	3.9	208,918	4.5	171,697	18.6	56,738	14.2	844,558	1.4	152,180	1.3
2022年10~12月	276,185	3.9	57,182	4.0	50,702	7.6	16,683	5.8	225,483	3.1	40,499	3.3
2023年1~3月	251,188	5.3	51,164	4.7	43,334	22.1	14,058	13.5	207,854	2.4	37,107	1.8
4~6月	250,766	3.5	51,992	4.4	40,062	5.6	13,866	6.2	210,704	3.1	38,127	3.8
7~9月	260,275	5.5	53,684	5.7	41,603	4.7	14,073	8.8	218,672	5.7	39,611	4.7
10~12月	288,428	4.4	59,209	3.5	53,070	4.7	17,561	5.3	235,358	4.4	41,648	2.8
2023年1月	87,341	7.6	17,674	5.4	15,023	25.0	4,764	14.4	72,318	4.6	12,910	2.4
2月	78,283	6.0	15,820	5.2	12,729	33.4	4,176	18.8	65,554	1.9	11,644	1.1
3月	85,564	2.5	17,670	3.6	15,581	11.9	5,117	8.6	69,982	0.6	12,553	1.7
4月	83,265	4.1	17,095	5.2	12,994	6.4	4,497	7.6	70,271	3.7	12,598	4.4
5月	83,822	2.6	17,436	3.7	13,296	4.5	4,528	5.3	70,526	2.3	12,908	3.2
6月	83,679	3.8	17,461	4.3	13,772	6.1	4,840	5.7	69,908	3.4	12,621	3.8
7月	89,244	5.4	18,741	5.9	14,799	3.9	5,224	7.6	74,445	5.7	13,517	5.2
8月	88,339	7.4	17,859	6.5	13,326	9.8	4,289	10.9	75,013	7.0	13,570	5.1
9月	82,691	3.8	17,085	4.8	13,478	0.9	4,560	8.1	69,213	4.4	12,525	3.7
10月	87,099	4.6	17,999	3.9	15,100	3.4	4,979	5.3	71,998	4.9	13,020	3.4
11月	88,100	4.6	18,363	4.4	15,693	5.5	5,506	6.4	72,407	4.4	12,857	3.6
12月	113,229	4.2	22,846	2.6	22,277	4.9	7,075	4.4	90,952	4.0	15,771	1.8
2024年1月	90,583	3.7	18,264	3.3	15,915	5.9	5,046	5.9	74,667	3.2	13,218	2.4
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。

主要経済指標 (2)

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2019年度	149,070	2.8	45,211	2.2	283,490	6.6	70,096	7.1	133,409	△0.4	33,010	0.7
2020年度	155,961	4.6	49,172	8.4	281,690	△0.6	72,342	3.2	140,449	5.3	35,211	6.7
2021年度	151,468	△2.9	46,757	△4.9	282,274	0.2	73,922	2.2	138,437	△1.4	33,683	△4.3
2022年度	148,484	△2.0	46,665	△0.2	293,364	3.9	78,206	5.8	138,186	△0.2	33,395	△0.9
2022年10~12月	37,469	△2.4	11,950	1.1	74,096	6.3	20,133	8.4	37,619	2.8	8,915	1.2
2023年1~3月	38,588	△0.7	11,957	△1.3	72,941	6.1	19,321	6.2	26,187	1.4	7,397	△0.3
4~6月	31,320	△14.3	10,591	△4.9	75,609	6.2	20,562	9.1	38,875	△2.8	8,797	△1.1
7~9月	40,293	12.3	11,990	3.0	81,426	8.3	21,766	9.3	34,106	△0.8	8,337	1.9
10~12月	38,466	2.7	11,786	△1.4	78,858	6.4	21,789	8.2	36,929	△1.8	8,880	△0.4
2023年1月	13,424	5.2	4,191	△0.2	26,338	10.2	6,486	5.0	8,945	△1.2	2,469	△1.4
2月	10,691	4.5	3,473	1.4	23,955	2.1	6,120	5.5	7,363	0.0	2,248	0.1
3月	14,473	△8.9	4,293	△4.4	22,648	6.1	6,716	7.9	9,879	5.0	2,680	0.3
4月	10,582	△15.8	3,421	△3.8	25,270	5.5	6,737	8.9	12,465	△7.2	2,997	0.4
5月	10,180	△17.3	3,511	△4.6	24,546	5.3	6,852	9.0	14,381	△0.7	3,040	△2.0
6月	10,558	△9.4	3,660	△6.2	25,793	7.9	6,973	9.4	12,029	△0.4	2,760	△1.8
7月	13,572	5.2	4,470	5.2	26,724	8.7	7,457	10.2	12,582	0.8	3,023	5.2
8月	13,831	26.3	3,757	3.9	27,639	7.0	7,292	7.7	11,353	△0.2	2,766	0.9
9月	12,890	7.1	3,764	△0.4	27,063	9.4	7,017	10.2	10,171	△3.4	2,548	△0.8
10月	11,883	1.8	3,397	△3.4	25,978	8.9	7,111	10.3	11,712	△1.5	2,802	△1.5
11月	11,899	4.6	3,708	3.3	25,861	4.7	6,940	8.9	11,706	4.7	2,756	3.1
12月	14,684	1.8	4,682	△3.4	27,019	5.8	7,739	5.8	13,511	△7.1	3,322	△2.2
2024年1月	12,570	△6.4	3,941	△6.0	27,591	4.8	6,959	7.3	8,535	△4.6	2,444	△1.0
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出 (二人以上の世帯)				来道者数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
2019年度	582,414	1.6	121,748	1.0	272,976	7.0	291,235	0.8	13,267	△2.1	1,584	△15.9
2020年度	562,664	△3.4	115,600	△5.0	264,590	△3.1	276,167	△5.2	4,601	△65.3	0	△100.0
2021年度	573,792	2.0	118,043	2.4	263,733	△0.3	280,935	1.7	6,376	38.6	0	△57.1
2022年度	605,785	5.6	123,530	4.6	284,288	7.8	293,671	4.5	11,361	78.2	458	7640366.7
2022年10~12月	154,669	7.3	31,916	6.0	319,672	17.2	304,022	4.1	2,945	37.6	130	-
2023年1~3月	145,251	6.7	29,751	5.4	283,926	4.6	295,539	3.9	2,790	78.3	324	-
4~6月	154,838	6.0	31,535	4.8	267,208	0.8	288,355	△0.5	3,272	41.4	211	21137100.0
7~9月	175,618	9.9	33,411	5.2	265,584	△1.0	285,955	0.2	4,019	21.3	377	9100.6
10~12月	160,625	3.9	32,624	2.2	300,961	△5.9	306,138	0.7	3,259	10.6	371	185.7
2023年1月	48,782	5.7	9,924	4.1	273,006	0.5	301,646	4.8	816	48.9	124	-
2月	45,798	7.5	9,265	6.2	275,903	5.1	272,214	5.6	915	141.9	118	-
3月	50,671	6.8	10,562	6.0	302,869	8.2	312,758	1.8	1,059	65.8	82	-
4月	49,802	5.3	10,395	5.3	284,504	0.7	303,076	△0.5	937	44.7	58	5839400.0
5月	52,342	6.6	10,633	5.5	247,593	△4.3	286,443	△0.4	1,134	44.4	63	-
6月	52,694	6.0	10,506	3.6	269,528	6.0	275,545	△0.5	1,200	36.3	90	-
7月	59,567	9.3	11,403	5.2	265,412	2.0	281,736	△1.3	1,294	22.7	147	10386.0
8月	61,432	13.8	11,391	6.3	260,838	△6.6	293,161	1.1	1,455	20.7	135	5939.7
9月	54,619	6.6	10,617	4.0	270,502	1.9	282,969	0.7	1,270	20.7	94	20891.1
10月	54,148	5.2	10,815	2.2	313,239	6.1	301,974	1.3	1,188	13.8	102	5385.7
11月	50,795	3.5	10,334	0.1	276,338	△15.3	286,922	0.3	1,004	9.4	98	324.9
12月	55,682	2.9	11,475	4.2	313,306	△7.1	329,518	0.4	1,067	8.5	172	63.5
2024年1月	50,120	2.7	10,086	1.6	276,337	1.2	289,467	△4.0	944	15.8	193	55.7
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				北海道観光振興機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年同月比は全店 ベースによる。 ■年度及び四半期の数値は月平均値。

■「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	乗用車新車登録台数										
	北海道								全国		
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計		
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	
2019年度	170,602	△4.4	58,907	△3.8	57,834	△4.9	53,861	△4.6	4,173,186	△4.4	
2020年度	154,391	△9.5	52,964	△10.1	49,677	△14.1	51,750	△3.9	3,859,250	△7.5	
2021年度	139,868	△9.4	52,310	△1.2	41,815	△15.8	45,743	△11.6	3,467,561	△10.1	
2022年度	151,633	8.4	60,138	15.0	43,625	4.3	47,870	4.6	3,613,705	4.2	
2022年10~12月	34,120	13.6	12,665	11.7	9,483	7.3	11,972	21.3	888,197	10.7	
2023年1~3月	46,795	23.6	20,668	46.4	12,308	8.2	13,819	11.7	1,154,094	16.7	
4~6月	41,526	22.6	17,769	45.6	11,847	8.3	11,910	11.0	893,600	23.4	
7~9月	38,527	4.6	15,347	5.1	10,697	△1.8	12,483	10.0	964,932	13.9	
10~12月	37,722	10.6	15,116	19.4	9,660	1.9	12,946	8.1	980,101	10.3	
2023年	1月	11,533	19.9	4,999	40.7	2,610	△16.1	3,924	32.8	319,870	17.4
	2月	13,286	32.4	5,943	78.6	3,454	14.3	3,889	5.5	356,281	22.9
	3月	21,976	20.7	9,726	34.3	6,244	19.2	6,006	4.9	477,943	12.1
	4月	14,763	24.6	6,708	49.1	4,196	11.3	3,859	7.8	289,525	18.5
	5月	12,002	28.4	4,702	43.0	3,319	12.9	3,981	27.7	272,042	28.4
	6月	14,761	16.5	6,359	44.1	4,332	2.5	4,070	0.9	332,033	23.9
	7月	12,739	△3.0	5,537	7.4	3,430	△13.7	3,772	△5.9	320,996	11.4
	8月	11,364	11.2	4,206	4.6	3,303	6.2	3,855	24.6	280,537	19.8
	9月	14,424	7.0	5,604	3.2	3,964	4.0	4,856	14.4	363,399	11.8
	10月	13,462	11.9	5,416	26.5	3,530	△4.4	4,516	11.3	334,485	13.1
	11月	13,546	12.5	5,176	19.9	3,587	7.0	4,783	9.4	344,045	11.7
	12月	10,714	6.6	4,524	11.3	2,543	4.3	3,647	2.9	301,571	6.1
2024年	1月	10,214	△11.4	4,337	△13.2	2,609	△0.0	3,268	△16.7	285,429	△10.8
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会										

年月	新設住宅着工戸数				民間非居住用建築物着工床面積				機械受注実績		
	北海道		全国		北海道		全国		全国		
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	
2019年度	32,486	△9.2	8,837	△7.3	1,756	△6.0	43,019	△6.6	104,036	△0.3	
2020年度	31,772	△2.2	8,122	△8.1	1,852	5.5	40,030	△6.9	94,870	△8.8	
2021年度	32,091	1.0	8,659	6.6	1,732	△6.5	43,738	9.3	103,732	9.3	
2022年度	29,576	△7.8	8,608	△0.6	1,384	△20.1	43,279	△1.0	107,937	4.1	
2022年10~12月	7,051	△12.6	2,162	△1.6	247	△29.3	9,559	△25.2	24,735	△3.6	
2023年1~3月	4,748	△4.6	2,017	0.6	248	△26.9	9,346	△3.7	29,047	1.8	
4~6月	9,090	1.1	2,078	△4.7	454	△8.5	10,166	△20.2	25,063	△6.7	
7~9月	7,681	△12.5	2,075	△7.7	478	21.8	9,703	△16.5	25,325	△7.2	
10~12月	7,217	2.4	2,026	△6.3	222	△10.3	10,247	7.2	24,115	△2.5	
2023年	1月	1,033	△7.4	636	6.6	78	66.2	3,590	22.2	7,438	4.5
	2月	1,224	△10.5	644	△0.3	68	△48.0	3,216	△7.0	7,808	9.8
	3月	2,491	△0.0	737	△3.2	101	△36.9	2,540	△23.2	13,801	△3.5
	4月	3,099	△4.1	673	△11.9	217	55.6	4,348	△3.4	8,741	△5.9
	5月	2,424	△4.5	696	3.5	120	1.3	2,872	△22.5	7,022	△8.7
	6月	3,567	10.7	710	△4.8	116	△51.1	2,947	△35.1	9,300	△5.8
	7月	2,724	△12.2	682	△6.7	66	△57.5	3,195	△31.1	7,527	△13.0
	8月	2,667	△16.1	704	△9.4	168	64.4	3,280	△11.3	7,429	△7.7
	9月	2,290	△8.4	689	△6.8	245	80.0	3,228	△1.9	10,369	△2.2
	10月	3,091	16.3	718	△6.3	93	△12.3	4,109	26.9	7,574	△2.2
	11月	2,158	△10.3	662	△8.5	70	△20.1	2,956	△6.6	7,384	△5.0
	12月	1,968	△1.0	646	△4.0	59	9.9	3,183	0.8	9,156	△0.7
2024年	1月	862	△16.6	588	△7.5	16	△80.0	3,040	△15.3	6,626	△10.9
資料	国土交通省				国土交通省				内閣府		

■船舶・電力を除く民需(原系列)。

主要経済指標 (4)

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率 (常用)		新規求人数 (常用)				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	倍 原 数 値		人	前年同 月比(%)	人	前年同 月比(%)	% 原 数 値	
2019年度	956,227	11.5	150,255	6.8	1.19	1.41	32,091	△2.7	827,467	△4.5	2.5	2.4
2020年度	981,951	2.7	153,658	2.3	0.96	1.01	27,775	△13.4	658,838	△20.4	3.1	2.9
2021年度	962,717	△2.0	140,503	△8.6	0.98	1.05	29,623	6.7	718,719	9.1	3.1	2.8
2022年度	906,498	△5.8	139,937	△0.4	1.09	1.19	32,248	8.9	784,749	9.2	3.0	2.6
2022年10~12月	65,461	△7.4	23,802	△5.4	1.17	1.27	31,328	7.1	779,002	7.0	2.7	2.4
2023年1~3月	134,818	△9.5	29,368	14.7	1.08	1.26	31,794	1.2	815,826	5.3	2.6	2.6
4~6月	587,372	19.3	52,794	7.1	0.96	1.12	29,921	△8.4	768,598	0.3	3.2	2.7
7~9月	215,213	0.5	37,944	1.3	1.01	1.17	29,436	△11.3	765,336	△1.6	2.8	2.6
10~12月	68,159	4.1	25,773	8.3	1.03	1.21	28,772	△8.2	753,696	△3.2	2.7	2.4
2023年1月	5,726	△50.7	5,088	△2.3	1.11	1.29	31,424	4.4	821,973	4.9	↑	2.4
2月	10,031	△38.7	8,978	52.2	1.08	1.27	31,401	3.4	820,272	10.5	2.6	2.5
3月	119,060	△1.6	15,301	5.5	1.05	1.22	32,558	△3.6	805,234	0.8	↓	2.8
4月	247,252	33.8	20,480	1.9	0.97	1.13	30,632	△12.0	761,716	△1.4	↑	2.7
5月	165,658	14.9	14,163	11.8	0.95	1.10	28,226	△5.5	754,719	3.8	3.2	2.7
6月	174,462	6.9	18,151	9.9	0.97	1.12	30,904	△7.4	789,359	△1.4	↓	2.6
7月	100,138	△2.4	13,802	6.8	1.00	1.15	30,150	△13.0	752,478	△2.6	↑	2.6
8月	61,565	2.9	11,147	△3.6	1.01	1.17	28,367	△6.7	763,193	1.0	2.8	2.7
9月	53,509	3.8	12,995	0.1	1.01	1.18	29,792	△13.7	780,336	△3.1	↓	2.6
10月	38,890	5.5	10,933	3.6	1.02	1.19	31,916	△8.9	813,788	△2.1	↑	2.5
11月	20,175	1.3	7,647	9.9	1.04	1.20	27,780	△8.0	733,842	△4.4	2.7	2.4
12月	9,093	4.7	7,193	14.5	1.04	1.23	26,619	△7.5	713,459	△3.3	↓	2.3
2024年1月	7,927	38.4	5,734	12.7	1.00	1.21	29,213	△7.0	793,995	△3.4	—	2.4
資料	北海道建設業信用保証(株)ほか2社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

■年度及び四半期の ■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四半期の平均値。

年月	消費者物価指数 (生鮮食品除く総合)				企業倒産件数 (負債総額1,000万円以上)				円相場 (東京市場)	日経平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	2020年=100	前年同 月比(%)	2020年=100	前年同 月比(%)	件	前年同 月比(%)	件	前年同 月比(%)	円/ドル	円 月(期)末
2019年度	100.5	0.8	100.3	0.6	207	△7.6	8,631	6.4	108.68	18,917
2020年度	99.8	△0.7	99.9	△0.4	166	△19.8	7,163	△17.0	106.04	29,179
2021年度	100.2	0.5	99.9	0.1	144	△13.3	5,980	△16.5	112.36	27,821
2022年度	103.9	3.6	103.0	3.0	214	48.6	6,880	15.1	135.40	28,041
2022年10~12月	104.9	4.4	103.8	3.8	50	47.1	1,783	15.9	141.46	26,095
2023年1~3月	104.8	3.8	104.0	3.5	65	32.7	1,956	30.1	132.24	28,041
4~6月	105.9	3.5	104.9	3.2	59	0.0	2,086	34.1	137.30	33,189
7~9月	107.2	3.6	105.6	3.0	64	60.0	2,238	41.2	144.55	31,858
10~12月	107.9	2.8	106.4	2.5	81	62.0	2,410	35.2	147.81	33,464
2023年1月	105.1	4.7	104.3	4.2	14	75.0	570	26.1	130.20	27,327
2月	104.4	3.5	103.6	3.1	18	28.6	577	25.7	132.68	27,446
3月	104.8	3.2	104.1	3.1	33	22.2	809	36.4	133.85	28,041
4月	105.6	3.5	104.8	3.4	17	6.3	610	25.5	133.33	28,856
5月	105.6	3.3	104.8	3.2	20	△9.1	706	34.7	137.37	30,888
6月	106.4	3.8	105.0	3.3	22	4.8	770	41.0	141.19	33,189
7月	106.9	3.7	105.4	3.1	24	166.7	758	53.4	141.21	33,172
8月	107.3	3.8	105.7	3.1	25	78.6	760	54.5	144.77	32,619
9月	107.5	3.3	105.7	2.8	15	△11.8	720	20.2	147.67	31,858
10月	108.0	3.5	106.4	2.9	28	40.0	793	33.1	149.53	30,859
11月	107.9	2.6	106.4	2.5	20	42.9	807	38.9	149.83	33,487
12月	107.7	2.4	106.4	2.3	33	106.3	810	33.7	144.07	33,464
2024年1月	107.7	2.5	106.4	2.0	19	35.7	701	23.0	146.57	36,287
資料	総務省				(株)東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
2019年度	298,913	△22.2	758,788	△6.0	1,217,400	△15.0	771,724	△6.3
2020年度	220,245	△26.3	694,854	△8.4	843,956	△30.7	684,868	△11.3
2021年度	336,702	52.9	858,737	23.6	1,334,035	58.1	915,432	33.7
2022年度	422,979	25.6	992,248	15.5	1,939,183	45.4	1,212,601	32.5
2022年10~12月	108,525	21.7	266,250	18.7	590,251	60.6	323,865	34.4
2023年1~3月	76,956	△7.8	230,289	4.8	502,455	23.7	282,141	11.2
4~6月	96,744	4.0	243,248	1.6	465,418	8.4	261,041	△8.5
7~9月	85,226	△41.0	259,179	1.1	379,855	△8.9	268,595	△16.1
10~12月	96,734	△10.9	276,100	3.7	r 502,563	△14.9	r 289,935	△10.5
2023年 1月	21,235	3.5	65,506	3.5	172,525	35.8	100,570	17.9
2月	25,815	△6.9	76,543	6.5	171,838	22.5	85,742	8.5
3月	29,906	△15.1	88,240	4.3	158,092	14.2	95,828	7.4
4月	34,075	3.8	82,890	2.6	132,316	△14.1	87,253	△2.3
5月	28,473	△4.7	72,920	0.6	171,603	6.3	86,742	△9.8
6月	34,196	13.1	87,438	1.5	161,499	41.6	87,046	△12.9
7月	32,106	△23.4	87,243	△0.3	105,464	△2.4	87,881	△13.6
8月	25,141	△48.1	79,945	△0.8	125,360	△22.2	89,377	△17.6
9月	27,979	△48.3	91,991	4.3	149,031	1.1	91,337	△16.3
10月	34,370	△11.3	91,471	1.6	151,630	△29.2	98,143	△12.4
11月	31,093	△13.3	88,196	△0.2	174,044	△6.1	96,047	△11.8
12月	31,270	△7.8	96,433	9.7	r 176,889	△7.3	r 95,745	△6.9
2024年 1月	25,561	20.4	73,328	11.9	p 161,772	△6.2	p 90,931	△9.6
資料	財務省、函館税関							

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貸金 (国内銀行)							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
2019年度	169,043	2.4	8,130,620	3.0	105,402	1.1	5,142,689	2.1
2020年度	187,209	10.7	8,956,861	10.2	112,591	6.8	5,390,605	4.8
2021年度	196,204	4.8	9,240,133	3.2	113,097	0.4	5,483,397	1.7
2022年度	200,220	2.0	9,571,243	3.6	114,290	1.1	5,703,065	4.0
2022年10~12月	196,625	3.0	9,322,443	3.1	115,094	1.3	5,654,464	4.3
2023年1~3月	200,220	2.0	9,571,243	3.6	114,290	1.1	5,703,065	4.0
4~6月	199,639	2.3	9,620,065	3.8	113,211	0.6	5,733,576	3.9
7~9月	198,250	3.1	9,588,195	3.9	112,789	△0.0	5,796,715	3.8
10~12月	199,633	1.5	9,653,505	3.6	114,227	△0.8	5,879,522	4.0
2023年 1月	194,540	2.8	9,384,750	3.6	114,973	1.6	5,650,927	4.5
2月	194,801	2.5	9,403,650	3.5	115,035	1.4	5,667,254	4.4
3月	200,220	2.0	9,571,243	3.6	114,290	1.1	5,703,065	4.0
4月	199,428	2.3	9,648,009	4.0	113,586	0.7	5,711,015	4.4
5月	198,513	2.5	9,671,513	3.9	113,354	0.8	5,715,951	4.2
6月	199,639	2.3	9,620,064	3.8	113,211	0.6	5,733,576	3.9
7月	197,668	1.9	9,646,290	4.0	113,576	0.5	5,747,857	3.9
8月	198,173	2.2	9,657,192	4.0	113,651	△0.1	5,761,415	3.9
9月	198,250	3.1	9,588,195	3.9	112,789	△0.0	5,796,715	3.8
10月	198,082	2.2	9,634,096	3.5	113,077	△0.5	5,800,887	3.6
11月	198,801	1.9	9,733,065	3.5	113,473	△0.7	5,836,820	4.0
12月	199,633	1.5	9,653,505	3.6	114,227	△0.8	5,879,522	4.0
2024年 1月	198,741	2.2	9,702,148	3.4	114,183	△0.7	5,887,427	4.2
資料	日本銀行							



ほくよう調査レポート 2024.4月号(No.330)

令和6年(2024年)3月発行

発行 株式会社 北洋銀行

企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部

電話 (011)231-8681

<本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。>